

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第27期（決算日2020年1月20日）

作成対象期間（2019年7月23日～2020年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 率	
	円		円		%		百万円		
23期(2018年1月22日)	13,913		250		19.5	146.52	17.7	97.5	229,145
24期(2018年7月20日)	12,778		200		△6.7	137.13	△6.4	98.3	230,423
25期(2019年1月21日)	11,126		100		△12.1	123.23	△10.1	99.5	219,455
26期(2019年7月22日)	11,236		100		1.9	125.77	2.1	98.9	211,336
27期(2020年1月20日)	12,426		200		12.4	141.47	12.5	98.7	202,417

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。
また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

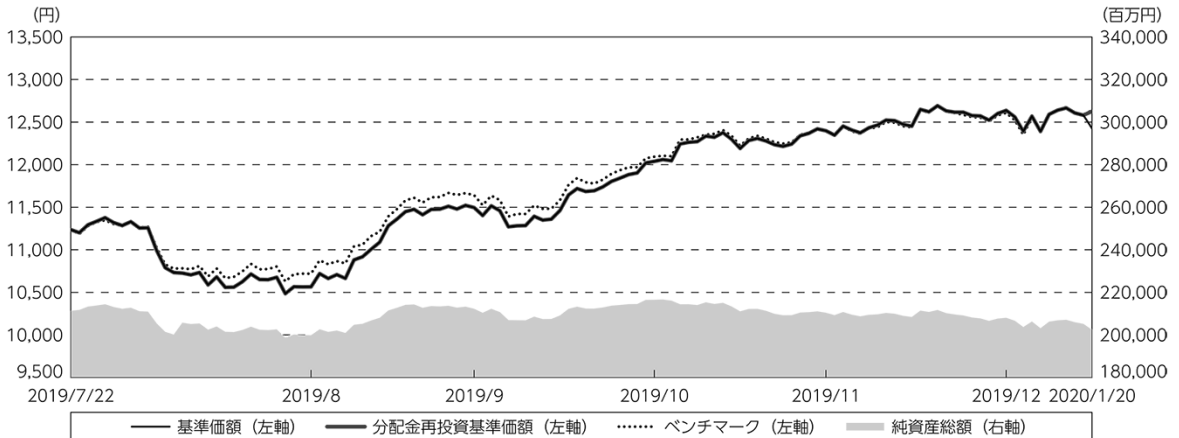
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2019年7月22日	円	%		%	%
	11,236	—	125.77	—	98.9
7月末	11,330	0.8	126.84	0.9	98.7
8月末	10,565	△6.0	119.99	△4.6	99.4
9月末	11,496	2.3	130.30	3.6	99.0
10月末	12,039	7.1	135.37	7.6	99.2
11月末	12,398	10.3	138.78	10.3	99.2
12月末	12,637	12.5	141.14	12.2	99.2
(期末) 2020年1月20日	円	%		%	%
	12,626	12.4	141.47	12.5	98.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2019年7月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,236円から期末12,426円となりました。

(上昇要因)

- ・米中貿易協議の進展期待が高まったこと
- ・米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと
- ・英国総選挙でジョンソン首相の与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったこと

(下落要因)

- ・米中貿易摩擦の先行き不透明感が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、8月は米中貿易摩擦の先行き不透明感が高まったことから下落しましたが、その後は米中貿易協議の進展期待が高まったことなどから概ね上昇基調で推移しました。12月には米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英国総選挙でジョンソン首相の与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどから上昇し、当期間中では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド：「One国内株オープンF（FOFs用）」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[One国内株オープンF（FOFs用）]などの投資比率を引き上げた一方、[SMAM・ニューαファンドF]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークの+12.5%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

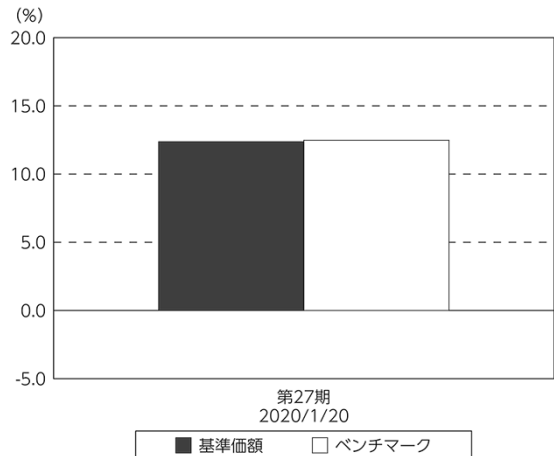
(プラス要因)

[リサーチ・アクティブ・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[ノムラーT&D J Flag日本株F] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第27期
	2019年7月23日～ 2020年1月20日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.584%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	6,358

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月20日)

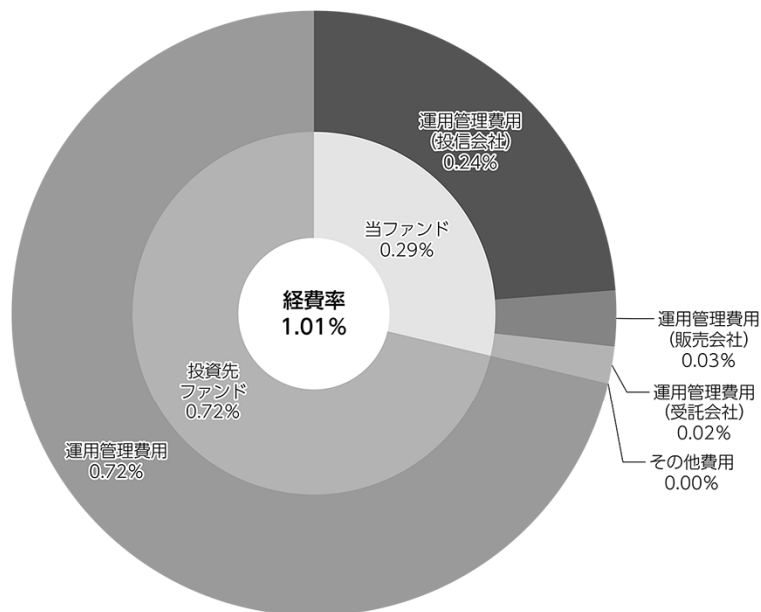
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.148	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.120)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.150	
期中の平均基準価額は、11,744円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.01%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.01
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	135,251	2,532,273	215,005	4,297,184
	リサーチ・アクティブ・オープンF	101,061	2,090,791	218,894	5,075,415
	野村日本小型株ファンドF	2,578	76,302	14,487	475,793
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	5,053	158,023	40,803	1,439,529
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	167,096	2,062,060	338,275	4,602,549
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	—	—	431,374	6,056,502
	野村RAFI®日本株投信F	9,720	181,711	548,197	11,476,438
	SMAM・ニューαファンドF	—	—	1,569,080	17,344,384
	シュローダー日本ファンドF	44,618	456,651	440,983	5,203,438
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	38,969	516,969	255,663	3,809,266
	ノムラーT&D J Flag日本株F	30,904	402,516	46,122	605,114
	SJAMバリュアー日本株F	405,820	3,910,399	482,434	5,404,042
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアー株式ファンドF	446,492	3,822,327	400,323	3,959,415
	One国内株オープンF (FOFs用)	1,932,022	19,682,871	35,552	383,481
合 計	3,319,584	35,892,897	5,037,192	70,132,556	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 35,892	百万円 35,892	% 100.0	百万円 70,132	百万円 70,132	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF		690,707	610,953	12,839,788	6.3
リサーチ・アクティブ・オープンF		742,380	624,547	15,460,660	7.6
野村日本小型株ファンドF		100,256	88,347	3,027,209	1.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF		254,922	219,172	7,958,792	3.9
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F		1,266,967	1,095,788	15,804,550	7.8
ストラテジック・バリュア・オープンF		1,177,515	746,141	11,977,801	5.9
野村RAFI®日本株投信F		584,406	45,929	1,006,166	0.5
SMAM・ニューαファンドF		2,872,497	1,303,417	15,873,012	7.8
シュローダー日本ファンドF		2,693,497	2,297,132	28,378,768	14.0
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF		1,955,870	1,739,176	26,978,098	13.3
ノムラT&D J Flag日本株F		540,803	525,585	7,298,273	3.6
SJAMバリュア日本株F		1,907,212	1,830,598	21,249,581	10.5
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF		1,041,099	1,087,268	11,340,205	5.6
One国内株オープンF (FOFs用)		—	1,896,470	20,607,043	10.2
合 計		15,828,131	14,110,523	199,799,952	98.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	199,799,952	96.3
コール・ローン等、その他	7,639,671	3.7
投資信託財産総額	207,439,623	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	207,439,623,350
コール・ローン等	5,470,444,378
投資信託受益証券(評価額)	199,799,952,644
未収入金	2,169,226,328
(B) 負債	5,021,894,307
未払金	630,480,000
未払収益分配金	3,257,890,472
未払解約金	822,545,320
未払信託報酬	307,558,137
未払利息	3,123
その他未払費用	3,417,255
(C) 純資産総額(A-B)	202,417,729,043
元本	162,894,523,629
次期繰越損益金	39,523,205,414
(D) 受益権総口数	162,894,523,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,426円

(注) 期首元本額は188,089,654,426円、期中追加設定元本額は9,577,717,402円、期中一部解約元本額は34,772,848,199円、1口当たり純資産額は1.2426円です。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 487,494
支払利息	△ 487,494
(B) 有価証券売買損益	22,953,529,764
売買益	25,657,586,559
売買損	△ 2,704,056,795
(C) 信託報酬等	△ 310,975,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,642,066,878
(E) 前期繰越損益金	△ 1,867,447,903
(F) 追加信託差損益金	22,006,476,911
(配当等相当額)	(80,697,681,375)
(売買損益相当額)	(△58,691,204,464)
(G) 計(D+E+F)	42,781,095,886
(H) 収益分配金	△ 3,257,890,472
次期繰越損益金(G+H)	39,523,205,414
追加信託差損益金	22,006,476,911
(配当等相当額)	(80,697,681,375)
(売買損益相当額)	(△58,691,204,464)
分配準備積立金	22,881,802,732
繰越損益金	△ 5,365,074,229

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年7月23日～2020年1月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月23日～ 2020年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	80,697,681,375円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,139,693,204円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	106,837,374,579円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,558円
g. 分配金	3,257,890,472円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
ストラテジック・バリュウ・オープンF	P 37
野村RAFI®日本株投信F	P 49
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 74
シュローダー日本ファンドF	P 84
SJAMバリュウ日本株F	P 95
One国内株オープンF (FOFs用)	※
SMAM・ニューαファンドF	P 105
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 118
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュウ株式ファンドF	P 123
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 130
野村日本小型株ファンドF	P 137
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 146

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期(2018年2月28日～2019年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—	19,709

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年2月27日	円	%		%	%	%
	20,570	—	1,790.34	—	98.3	—
2月末	20,302	△1.3	1,768.24	△1.2	98.3	—
3月末	19,970	△2.9	1,716.30	△4.1	97.4	—
4月末	20,380	△0.9	1,777.23	△0.7	97.5	—
5月末	19,853	△3.5	1,747.45	△2.4	97.4	—
6月末	19,576	△4.8	1,730.89	△3.3	98.0	—
7月末	20,030	△2.6	1,753.29	△2.1	98.1	—
8月末	19,939	△3.1	1,735.35	△3.1	98.1	—
9月末	20,787	1.1	1,817.25	1.5	97.8	—
10月末	18,905	△8.1	1,646.12	△8.1	97.6	—
11月末	19,132	△7.0	1,667.45	△6.9	97.7	—
12月末	17,235	△16.2	1,494.09	△16.5	97.9	—
2019年1月末	18,018	△12.4	1,567.49	△12.4	98.2	—
(期末) 2019年2月27日	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は-8.1%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-9.5%を1.4%上回りました。期首から3月下旬にかけては、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。その後も、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念や、米国の政府高官辞任による米トランプ政権への不安などが上値を抑えました。

6月には、米朝首脳会談が行われ、北朝鮮の非核化への期待が高まるなど、地政学的リスクへの懸念が和らぐ場面も見られました。しかし、その後は、米国の中国製品に対する関税の発動を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラなど实体经济のぜい弱な新興国通貨が大きく下落し、新興国経済に対する懸念が広がったことなどから、国内株式市場は一進一退の推移となりました。

9月には、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし、国内政治の安定が確認されたことや、米長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したことなどにより国内株式市場は上昇しました。

10月上旬から11月末にかけては、米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場においても製造業中心に幅広い銘柄が下落に転じました。

12月に入ると、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながりました。

2019年1月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も上昇に転じました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下がりが大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりが大きかった医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。東京海上ホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、富士フイルムホールディングス、オリンパス、日立物流などの銘柄がプラスに寄与する一方で、マクロミル、ケーズホールディングス、アイシン精機、SMC、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.4%としました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは-17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費増税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は实体经济に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が見られました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期的視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 0.934	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.141	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.141)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	211	1.078	
期中の平均基準価額は、19,510円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,211,045	千円 17,490,700	千口 182,030	千円 325,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 93,001	百万円 39,647	42.6	百万円 77,757	百万円 42,595	54.8

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,621千円
(B) / (A)	53.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,579,806	千口 10,608,821	千円 19,675,121

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 19,675,121	% 99.4
コール・ローン等、その他	122,376	0.6
投資信託財産総額	19,797,497	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,797,497,064
コール・ローン等	122,175,974
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	19,675,121,090
未収入金	200,000
(B) 負債	87,601,903
未払解約金	4,238,775
未払信託報酬	83,074,831
未払利息	236
その他未払費用	288,061
(C) 純資産総額(A-B)	19,709,895,161
元本	10,428,830,000
次期繰越損益金	9,281,065,161
(D) 受益権総口数	1,042,883口
1口当たり基準価額(C/D)	18,899円

(注) 期首元本額は1,541,410,000円、期中追加設定元本額は9,039,230,000円、期中一部解約元本額は151,810,000円、1口当たり純資産額は18,899円です。

○損益の状況 (2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,059
支払利息	△ 30,059
(B) 有価証券売買損益	△ 631,659,988
売買益	21,737,986
売買損	△ 653,397,974
(C) 信託報酬等	△ 98,078,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 729,768,621
(E) 前期繰越損益金	906,251,130
(F) 追加信託差損益金	9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,555,151,843)
(売買損益相当額)	(△ 4,450,569,191)
(G) 計(D+E+F)	9,281,065,161
次期繰越損益金(G)	9,281,065,161
追加信託差損益金	9,104,582,652
(配当等相当額)	(13,670,743,643)
(売買損益相当額)	(△ 4,566,160,991)
分配準備積立金	1,011,688,227
繰越損益金	△ 835,205,718

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第18期(計算期間：2018年2月28日～2019年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.6%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、機械、小売業、不動産業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、銀行業、医薬品、その他製品、情報・通信業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、スズキ、いすゞ自動車などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首20,030円が期末18,546円となりました。騰落率は-7.4%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-9.5%を2.1ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

2018年のTOPIXは-17.79%とアベノミクス始まって以来の下落幅となりました。背景には世界経済のピークアウト懸念や米中貿易摩擦問題などが考えられますが、2019年はこれらに加え、消費増税などのイベントが株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

また、米中貿易摩擦に対する懸念は实体经济に影響を及ぼし始めており、企業業績に関しても、2018年10-12月期決算発表では、製造業を中心に業績の下方修正が散見されました。

一方、このような先行き不透明な環境下でも、技術革新を背景とする産業構造の転換は着実に進むことが期待されます。例えば、人手不足解消や生産性改善を目的とした工場自動化に関する設備投資や、データ使用量の増大へ対応するためのデータセンター投資などは中長期の視点からは継続する可能性が高いと考えます。

米中貿易摩擦問題の解決には長い時間を要するとみられるため、当面は、相対的に割高ながら業績に安心感のある内需株と、割安感の強まった景気敏感株をバランスよく保有する方針を継続しますが、上記のような構造的な市場成長の恩恵を受ける銘柄については、株価下落は投資機会の到来と捉え、機動的な入れ替えを進めていきます。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.125	
期中の平均基準価額は、19,068円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		35,427 (△ 1,943)	93,001,004 ()	32,885	77,757,945

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	170,758,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,751,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 93,001	百万円 39,647	42.6	百万円 77,757	百万円 42,595	54.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42,910千円
(B) / (A)	50.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	—	931.4	1,008,706	
建設業 (3.6%)				
長谷工コーポレーション	932.1	1,344.8	1,869,272	
大和ハウス工業	422.2	—	—	
九電工	152.3	198.9	765,765	
日揮	202.6	—	—	
食料品 (2.7%)				
ヤクルト本社	—	98.7	732,354	
アサヒグループホールディングス	404.6	—	—	
アリアケジャパン	—	103.2	610,944	
ニチレイ	—	234.5	642,295	
繊維製品 (—%)				
東レ	1,031.4	—	—	
化学 (13.9%)				
信越化学工業	131.5	169.9	1,597,399	
大陽日酸	737.3	1,133.3	1,808,746	
三井化学	482.6	546.6	1,510,802	
日立化成	271	—	—	
日油	—	145.4	557,609	
関西ペイント	—	502.2	1,054,117	
富士フイルムホールディングス	303.1	417.9	2,110,395	
資生堂	—	212.8	1,609,619	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	—	251.4	1,135,573	
大塚ホールディングス	—	209.2	977,382	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日本特殊陶業	297.6	679.4	1,635,315	
ニチハ	174.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	275.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	179.3	—	—	
古河機械金属	297.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
SUMCO	174.2	—	—	
三和ホールディングス	456.2	—	—	
機械 (9.0%)				
日本製鋼所	291.2	384.1	782,027	
アマダホールディングス	—	1,492.2	1,786,163	
オーエスジー	373.7	285.6	630,319	
SMC	58.1	55.1	2,188,021	
小松製作所	—	448.2	1,257,201	
ダイキン工業	89.5	—	—	
電気機器 (11.7%)				
ミネベアミツミ	499.7	—	—	
日立製作所	1,449	—	—	
富士通	764	—	—	
ソニー	—	382.6	2,059,153	
エスベック	212.3	399.8	838,380	
キーエンス	—	29	1,909,940	
ローム	90.1	—	—	
村田製作所	—	99.8	1,762,468	
KOA	—	347.8	560,305	
小糸製作所	—	137.3	893,823	
S C R E E Nホールディングス	—	129.3	607,710	
東京エレクトロン	49.7	—	—	
輸送用機器 (10.1%)				
豊田自動織機	280.4	109.8	629,154	
いすゞ自動車	1,041.6	1,692.6	2,750,475	
トヨタ自動車	119.3	115.9	785,802	
ケーヒン	—	231.3	456,586	
アイシン精機	169.3	—	—	
スズキ	481.4	482.9	2,790,196	
ヤマハ発動機	169.3	—	—	
精密機器 (1.5%)				
オリンパス	—	220.1	1,096,098	
電気・ガス業 (2.6%)				
九州電力	896	1,115.6	1,487,094	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	132.3	128.8	399,280
陸運業 (3.2%)			
セイノーホールディングス	449.6	667.6	1,051,470
日立物流	343.1	400	1,324,000
SGホールディングス	394.6	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
AOI TYO Holdings	—	168.1	138,346
マクロミル	285.4	525.3	757,482
大塚商会	81	398.3	1,593,200
日本テレビホールディングス	270.6	—	—
日本電信電話	308.3	—	—
ソフトバンクグループ	59.1	227.7	2,346,448
卸売業 (4.5%)			
ラクト・ジャパン	—	49.1	411,458
日本ライフライン	198.8	513.9	970,243
伊藤忠商事	1,011.1	729.1	1,455,283
PALTAC	64.2	83.2	480,064
小売業 (7.4%)			
Monotaro	143.7	—	—
ZOZO	—	342.9	764,667
ツルハホールディングス	—	121.4	1,210,358
パン・パシフィック・インターナショナルホ	277	342.5	2,267,350
ケーズホールディングス	—	1,189.7	1,224,201
ファーストリテイリング	15.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,510.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,721	213.2	515,730
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	—	439.4	1,039,181
保険業 (4.2%)			
東京海上ホールディングス	488.4	564.6	3,063,519
その他金融業 (0.7%)			
日立キャピタル	157	—	—
三菱UFJリース	1,121.3	924.9	532,742
不動産業 (4.7%)			
飯田グループホールディングス	—	201.8	416,313
住友不動産	277	330.2	1,393,444
イオンモール	—	589.6	1,072,482
カチタス	171.5	156.9	567,978
サービス業 (5.0%)			
UTグループ	—	399.2	1,033,928
電通	136.4	259.3	1,223,896
リゾートトラスト	334.1	—	—
ベルシステム24ホールディングス	504.4	353.9	531,203
エポラブルアジア	—	354.6	931,888
合 計	株数・金額 25,416	26,013	73,613,378
	銘柄数<比率>	60	62 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	73,613,378	97.5
コール・ローン等、その他	1,878,351	2.5
投資信託財産総額	75,491,729	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月27日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	75,491,729,477	
コール・ローン等	946,882,830	
株式(評価額)	73,613,378,500	
未収入金	837,811,347	
未収配当金	93,656,800	
(B) 負債	821,098,716	
未払金	806,796,884	
未払解約金	14,300,000	
未払利息	1,832	
(C) 純資産総額(A-B)	74,670,630,761	
元本	40,262,253,388	
次期繰越損益金	34,408,377,373	
(D) 受益権総口数	40,262,253,388口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,546円	

(注) 期首元本額は32,905,717,804円、期中追加設定元本額は10,793,795,174円、期中一部解約元本額は3,437,259,590円、1口当たり純資産額は1.8546円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 16,781,465,113円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 10,608,821,897円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 6,214,264,338円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 3,144,539,560円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,056,339,089円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,210,462,798円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 246,360,593円

○損益の状況（2018年2月28日～2019年2月27日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,381,496,172	
受取配当金	1,382,574,021	
受取利息	2	
その他収益金	43,215	
支払利息	△ 1,121,066	
(B) 有価証券売買損益	△ 6,544,116,756	
売買益	5,373,322,950	
売買損	△11,917,439,706	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,162,620,584	
(D) 前期繰越損益金	33,005,033,541	
(E) 追加信託差損益金	9,692,704,826	
(F) 解約差損益金	△ 3,126,740,410	
(G) 計(C+D+E+F)	34,408,377,373	
次期繰越損益金(G)	34,408,377,373	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

第19期（2018年10月31日～2019年10月30日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
15期(2015年10月30日)	円 19,297	% 18.7	1,558.20	% 21.8	% 97.6	% －	百万円 46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	－	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	－	37,440
18期(2018年10月30日)	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	－	73,237
19期(2019年10月30日)	23,505	9.0	1,665.90	3.4	97.5	－	64,303

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月30日	円 21,572	% －	1,611.46	% －	% 96.8	% －
10月末	22,197	2.9	1,646.12	2.2	96.9	－
11月末	22,358	3.6	1,667.45	3.5	97.3	－
12月末	19,706	△8.7	1,494.09	△7.3	97.3	－
2019年1月末	20,755	△3.8	1,567.49	△2.7	97.6	－
2月末	21,186	△1.8	1,607.66	△0.2	97.4	－
3月末	21,214	△1.7	1,591.64	△1.2	97.0	－
4月末	22,056	2.2	1,617.93	0.4	98.0	－
5月末	20,428	△5.3	1,512.28	△6.2	97.4	－
6月末	21,209	△1.7	1,551.14	△3.7	97.3	－
7月末	21,528	△0.2	1,565.14	△2.9	98.2	－
8月末	20,726	△3.9	1,511.86	△6.2	97.4	－
9月末	22,143	2.6	1,587.80	△1.5	97.6	－
(期末) 2019年10月30日	23,505	9.0	1,665.90	3.4	97.5	－

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことをきっかけに国内を含めグローバル株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の政策金利引き上げの決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったことも株式市場を一段と押し下げた要因となりました。当ファンドの基準価額も株式市場の下落とともに下がりました。

2019年に入り、大幅に下落した株式市場は春先にかけて投資家心理が改善したことなどに支えられ上昇に転じました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、さらに中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことなどをきっかけに投資家心理の改善が進んだことなどが株式市場の回復を促しました。

春から夏にかけては、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことにより景気減速に対する懸念が高まったため、国内を含めグローバル株式市場は下落しました。その後は、パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどで株式市場は一旦反発しましたが、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場は再び下落しました。加えて、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったことも株価の下落に拍車をかけました。

期末にかけては、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことを受けて、国内株式市場は景気敏感株を中心に上昇に転じました。また、貿易問題を巡る米中協議の進展期待や外国為替市場で円安が進んだため、輸出企業の採算悪化懸念が後退しました。この流れに伴い、当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.5%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 0.709	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.067	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.067)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	0.779	
期中の平均基準価額は、21,292円です。			

- *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 3,376,774	千円 6,474,400	千口 10,711,743	千円 21,912,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	96,807,048千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,969,223千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 42,207	百万円 7,272	17.2	百万円 54,599	百万円 7,786	14.3

平均保有割合 73.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,268千円
(B) / (A)	15.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 36,784,141	千口 29,449,171	千円 64,208,029

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 64,208,029	% 99.2
コール・ローン等、その他	488,045	0.8
投資信託財産総額	64,696,074	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,696,074,511
コール・ローン等	363,344,826
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	64,208,029,685
未収入金	124,700,000
(B) 負債	392,128,129
未払解約金	153,521,088
未払信託報酬	237,502,148
未払利息	288
その他未払費用	1,104,605
(C) 純資産総額(A-B)	64,303,946,382
元本	27,357,190,000
次期繰越損益金	36,946,756,382
(D) 受益権総口数	2,735,719口
1口当たり基準価額(C/D)	23,505円

(注) 期首元本額は33,950,630,000円、期中追加設定元本額は3,385,020,000円、期中一部解約元本額は9,978,460,000円、1口当たり純資産額は23,505円です。

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 129,649
支払利息	△ 129,649
(B) 有価証券売買損益	6,020,601,619
売買益	6,674,859,415
売買損	△ 654,257,796
(C) 信託報酬等	△ 495,279,514
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,525,192,456
(E) 前期繰越損益金	2,991,927,448
(F) 追加信託差損益金	28,429,636,478
(配当等相当額)	(34,932,793,075)
(売買損益相当額)	(△ 6,503,156,597)
(G) 計(D+E+F)	36,946,756,382
次期繰越損益金(G)	36,946,756,382
追加信託差損益金	28,429,636,478
(配当等相当額)	(34,935,665,894)
(売買損益相当額)	(△ 6,506,029,416)
分配準備積立金	8,988,160,351
繰越損益金	△ 471,040,447

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第19期（計算期間：2018年10月31日～2019年10月30日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に維持し、期末は97.6%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、医薬品、電気機器、情報・通信業、サービス業、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、5G（第5世代移動通信システム）が普及する際に恩恵を受けられ中期で安定した利益成長が期待できる情報・通信業の銘柄を買付けしました。また、新生児用オムツや女性向け生理用品の販売が東南アジアで拡大していくことで今後も利益成長が期待できると判断した化学の銘柄も買付けしました。一方、独自の創薬開発技術をグローバル製薬企業に提供する契約が増えたことで株価が順調に推移した医薬品の銘柄を売却しました。また、米国の自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE水準が低下すると判断した輸送用機器の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は57銘柄（期首57銘柄）としました。
- 期末では、機械、電気機器、情報・通信業、金属製品、非鉄金属など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、陸運業、食料品、輸送用機器、卸売業、銀行業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首19,871円から期末21,803円に1,932円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークの+3.4%を6.3%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.068	
期中の平均基準価額は、19,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,807 (797)	42,207,684 (-)	19,291	54,599,364

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,807,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,969,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,841千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	1,149.1	1,239.2	1,238,208	
建設業 (3.2%)				
五洋建設	—	699.1	464,901	
大和ハウス工業	921.9	653.6	2,434,006	
化学 (9.2%)				
三井化学	534.6	457.3	1,194,924	
花王	172.7	115.5	985,677	
ファンケル	202.2	554.9	1,588,123	
コーセー	—	66.4	1,255,624	
日東電工	359	147.4	887,495	
ユニ・チャーム	183.2	611.1	2,283,069	
医薬品 (4.6%)				
塩野義製薬	412.5	234.6	1,463,200	
中外製薬	209.2	113.8	1,042,408	
参天製薬	719.2	710.5	1,372,686	
大塚ホールディングス	263.7	50.3	229,569	
ベプチドリーム	438.1	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
JXTGホールディングス	3,376.5	3,227.8	1,632,621	
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	104.4	168.3	774,011	
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	564.3	631.4	2,293,876	
金属製品 (2.4%)				
SUMCO	1,100.8	1,166.9	2,171,600	
機械 (12.6%)				
ディスコ	77.5	65.5	1,597,545	
SMC	52	29.9	1,412,775	
小松製作所	989.5	897.6	2,351,263	
クボタ	764.6	—	—	
ダイキン工業	213.6	156.4	2,374,934	
ダイフク	—	307.6	1,781,004	
マキタ	211.4	—	—	
IHI	—	651.6	1,766,487	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (19.8%)				
三菱電機	882.8	1,485.1	2,334,577	
マブチモーター	174.3	—	—	
日本電産	110.4	94.5	1,510,110	
パナソニック	2,523.7	—	—	
ソニー	543.8	483.3	3,076,204	
TDK	162.1	—	—	
キーエンス	31	24.1	1,624,340	
シスメックス	82.8	71.9	507,542	
ファナック	40.6	35.8	767,731	
村田製作所	114.3	588.1	3,465,673	
小糸製作所	215.2	204.1	1,163,370	
東京エレクトロン	167.9	151	3,318,980	
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	1,707	1,078.4	1,378,195	
スズキ	173.9	147.9	759,910	
SUBARU	801.8	—	—	
シマノ	59.6	80.4	1,423,884	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	—	409.7	1,447,470	
HOYA	309.6	192.1	1,868,172	
その他製品 (3.0%)				
アシックス	791.6	681	1,296,624	
ビジョン	113.3	267.3	1,392,633	
情報・通信業 (13.7%)				
オービック	—	76.2	1,054,608	
トレンドマイクロ	152.5	255.1	1,392,846	
日本電信電話	—	547.7	2,945,530	
KDDI	988.1	472.4	1,405,626	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,541.1	1,883.3	2,657,336	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	299	207.1	1,056,210	
ソフトバンクグループ	184.5	428.2	1,729,928	
卸売業 (1.1%)				
伊藤忠商事	—	439	1,003,773	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.5%)			
ツルハホールディングス	113.7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	258.3	444,792
ニトリホールディングス	177.7	148.4	2,417,436
ファーストリテイリング	24.3	17.2	1,138,468
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,078.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	685.8	741.3	2,898,483
保険業 (2.3%)			
第一生命ホールディングス	1,016.7	1,125.6	2,043,526
不動産業 (0.8%)			
住友不動産	276.9	194.3	750,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.2%)			
パーソルホールディングス	753.9	—	—
エムスリー	635.4	307.3	782,078
電通	—	198.8	782,278
オリエンタルランド	133.3	48.1	789,321
リクルートホールディングス	540.5	641.3	2,300,984
合 計	株 数・金 額	32,627	26,941
	銘柄数<比率>	57	57
			89,525,238
			<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	89,525,238	97.4
コール・ローン等、その他	2,421,350	2.6
投資信託財産総額	91,946,588	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,946,588,603
コール・ローン等	1,607,884,488
株式(評価額)	89,525,238,380
未収入金	90,882,070
未収配当金	722,583,665
(B) 負債	221,442,857
未払金	96,541,579
未払解約金	124,900,000
未払利息	1,278
(C) 純資産総額(A-B)	91,725,145,746
元本	42,070,645,230
次期繰越損益金	49,654,500,516
(D) 受益権総口数	42,070,645,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,803円

(注) 期首元本額は49,194,036,187円、期中追加設定元本額は4,762,565,045円、期中一部解約元本額は11,885,956,002円、1口当たり純資産額は2,1803円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 29,449,171,988円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 9,694,783,535円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,640,915,434円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 572,043,505円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 532,742,254円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 180,988,514円

○損益の状況（2018年10月31日～2019年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,929,158,388
受取配当金	1,930,342,637
その他収益金	1,668
支払利息	△ 1,185,917
(B) 有価証券売買損益	7,082,327,355
売買益	13,637,748,667
売買損	△ 6,555,421,312
(C) 当期損益金(A+B)	9,011,485,743
(D) 前期繰越損益金	48,559,123,816
(E) 追加信託差損益金	4,434,634,955
(F) 解約差損益金	△12,350,743,998
(G) 計(C+D+E+F)	49,654,500,516
次期繰越損益金(G)	49,654,500,516

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第12期(2018年7月25日～2019年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
8期(2015年7月24日)	円	%	1,655.86	%	%	%	百万円
9期(2016年7月25日)	13,974	29.8	1,325.36	30.4	98.6	—	55,835
10期(2017年7月24日)	11,149	△20.2	1,621.57	△20.0	98.5	—	33,926
11期(2018年7月24日)	13,939	25.0	1,746.86	22.3	100.5	—	36,725
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,575.09	7.7	98.9	—	30,996
13期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	—	△9.8	99.1	—	24,506

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年7月24日	円	%	1,746.86	%	%	%
7月末	15,449	—	1,753.29	0.4	98.9	—
8月末	15,595	0.9	1,735.35	△0.7	98.8	—
9月末	15,442	△0.0	1,817.25	4.0	98.1	—
10月末	16,164	4.6	1,646.12	△5.8	98.0	—
11月末	14,726	△4.7	1,667.45	△4.5	98.7	—
12月末	14,906	△3.5	1,494.09	△14.5	98.4	—
2019年1月末	13,229	△14.4	1,567.49	△10.3	99.1	—
2月末	14,139	△8.5	1,607.66	△8.0	98.4	—
3月末	14,274	△7.6	1,591.64	△8.9	97.9	—
4月末	14,233	△7.9	1,617.93	△7.4	98.4	—
5月末	14,664	△5.1	1,512.28	△13.4	98.0	—
6月末	13,566	△12.2	1,551.14	△11.2	98.6	—
(期末) 2019年7月24日	14,082	△8.8	—	△9.8	99.1	—
	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.6%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.1%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95 円	0.648 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.540)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.728	
期中の平均基準価額は、14,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,263,984	2,112,100	3,934,764	6,432,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,439	百万円 10.9		百万円 6,370	百万円 13.9	

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,128千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,779千円
(B) / (A)	13.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 17,870,871	千口 15,200,091	千円 24,458,467

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 24,458,467	% 99.5
コール・ローン等、その他	134,089	0.5
投資信託財産総額	24,592,556	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,592,556,847
コール・ローン等	129,988,917
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	24,458,467,930
未収入金	4,100,000
(B) 負債	86,168,253
未払解約金	3,758,700
未払信託報酬	81,999,369
未払利息	252
その他未払費用	409,932
(C) 純資産総額(A-B)	24,506,388,594
元本	17,171,490,000
次期繰越損益金	7,334,898,594
(D) 受益権総口数	1,717,149口
1口当たり基準価額(C/D)	14,272円

(注) 期首元本額は20,063,630,000円、期中追加設定元本額は1,496,060,000円、期中一部解約元本額は4,388,200,000円、1口当たり純資産額は14,272円です。

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,878
支払利息	△ 61,878
(B) 有価証券売買損益	△1,778,992,522
売買益	327,487,804
売買損	△2,106,480,326
(C) 信託報酬等	△ 177,276,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,956,331,168
(E) 前期繰越損益金	6,974,247,309
(F) 追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
(G) 計(D+E+F)	7,334,898,594
次期繰越損益金(G)	7,334,898,594
追加信託差損益金	2,316,982,453
(配当等相当額)	(7,311,494,784)
(売買損益相当額)	(△4,994,512,331)
分配準備積立金	6,974,296,559
繰越損益金	△1,956,380,418

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第12期(計算期間：2018年7月25日～2019年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首17,310円から期末16,091円に1,219円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.0%の下落となりました。

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

ファンドでは、医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学（富士フイルムホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業（日鉄ソリューションズなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月25日～2019年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.078	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 18,043 (△ 3,245)	千円 40,860,592 ()	千株 23,349	千円 45,850,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月25日～2019年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,838千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	256.3	135.7		94,582
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	613.9	776.2		760,598
建設業 (4.3%)				
安藤・間	135.9	162.2		121,325
清水建設	—	841.7		739,012
長谷工コーポレーション	276.6	640.6		739,893
鹿島建設	—	501		713,424
前田建設工業	150.2	—		—
熊谷組	36.9	—		—
大和ハウス工業	44.1	—		—
積水ハウス	—	167.4		316,888
きんでん	107.3	—		—
日揮	152.8	—		—
食料品 (0.4%)				
宝ホールディングス	110.2	106.6		118,326
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	80.1	46.5		125,457
不二製油グループ本社	79	—		—
キュービー	51.4	—		—
繊維製品 (1.4%)				
グンゼ	27.6	32.7		162,028
東レ	1,833.2	712.2		563,136
ワコールホールディングス	—	42.4		120,840
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	215	—		—
化学 (11.3%)				
クラレ	—	135.4		178,592
昭和電工	30.9	—		—
クレハ	18.5	—		—
デンカ	58.5	266.3		838,845
信越化学工業	101.6	124.1		1,276,989
カネカ	310	70		285,600
三井化学	242.8	464.8		1,188,493
J S R	85.1	229.2		391,702

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	35.1	36.6		128,832
ダイセル	146.1	—		—
住友バークライト	1,044	323		1,238,705
積水化学工業	275.5	—		—
日本ゼオン	100.9	102		124,236
D I C	50.4	—		—
富士フイルムホールディングス	36.6	238.8		1,276,863
ニフコ	82.9	—		—
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	122.6	58.8		106,486
田辺三菱製薬	—	713.4		850,372
キッセイ薬品工業	18.5	41		110,905
沢井製薬	27.2	18.5		111,370
第一三共	226.2	125.8		781,847
大塚ホールディングス	189.5	204.5		798,777
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	147.5		463,150
J X T Gホールディングス	1,320.2	—		—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
A G C	122.4	166		621,670
日本電気硝子	—	42.3		118,101
太平洋セメント	50.5	—		—
日本ヒューム	43	—		—
東洋炭素	24.1	—		—
日本碍子	279.5	464.3		741,951
ニチハ	34.5	72.3		213,935
鉄鋼 (1.3%)				
東京製鐵	1,041.8	360.8		288,279
大和工業	44.9	—		—
大阪製鐵	126.9	102		171,054
中部鋼板	155	155		99,510
大同特殊鋼	—	28.8		115,488
山陽特殊製鋼	—	107.8		155,771
日立金属	430.7	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	48.1	123,136
住友金属鉱山	126.2	87.3	284,598
古河電気工業	61.7	—	—
住友電気工業	851.4	400.4	560,159
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	312.5	288.3	426,107
三和ホールディングス	298	218.1	249,724
文化シヤッター	355.9	—	—
LIXILグループ	151.5	99.6	177,387
機械 (6.7%)			
アマダホールディングス	313.9	261.1	325,852
牧野フライス製作所	206	26.7	124,555
ディスコ	18.1	14.6	301,344
三井海洋開発	51.8	38.3	112,870
小松製作所	501.1	556.2	1,391,334
荏原製作所	31.2	—	—
新晃工業	65.6	—	—
日本精工	156.1	283.7	281,146
三菱重工業	131.6	339.9	1,582,574
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	297.4	—	—
日立製作所	806	525	2,121,000
三菱電機	368.2	—	—
富士電機	667	—	—
マブチモーター	—	73.4	280,755
日本電気	—	66.3	287,742
セイコーエプソン	186	—	—
パナソニック	362.4	—	—
ソニー	331.7	75.1	447,220
TDK	175.8	218.4	1,862,952
マクセルホールディングス	—	102.5	153,545
堀場製作所	56	49	302,820
図研	72.5	—	—
ローム	91.5	234.6	1,818,150
京セラ	282.1	200.5	1,425,956
ニチコン	240.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	233	242.2	1,431,402
デンソー	65.7	158.6	781,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	40.6	42.3	110,868
いすゞ自動車	187.4	98.7	122,091
トヨタ自動車	169.6	—	—
日野自動車	271.5	—	—
三菱自動車工業	551.4	—	—
NOK	—	84.5	139,087
ケーヒン	243.7	332.5	512,050
アイシン精機	174.8	272.6	993,627
マツダ	248.1	220.4	244,644
本田技研工業	107.7	327.3	932,968
エクセディ	40.1	50.7	117,573
日本精機	68.3	64.2	124,548
エフ・シー・シー	190.5	216.6	472,837
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	125.5	378,382
HOYA	25.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	38.4	78	453,180
ヤマハ	26.5	—	—
リンテック	52.5	—	—
任天堂	14.5	14.8	589,780
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	228.5	110.7	113,135
メタウォーター	95.1	54.7	193,091
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	45.3	17.4	154,042
鴻池運輸	100.4	74.1	125,895
ハマキョウレックス	—	31.1	123,933
日本通運	45.4	—	—
ヤマトホールディングス	139.6	—	—
セイノーホールディングス	257.3	213.5	288,652
日立物流	59	—	—
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	419.5	784,465
空運業 (2.0%)			
日本航空	265.6	348.6	1,199,532
情報・通信業 (4.8%)			
日鉄ソリューションズ	152.2	—	—
TIS	64.7	—	—
インターネットイニシアティブ	124.1	66.5	142,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	96.3	141,079
オービックビジネスコンサルタント	12.2	—	—
日本ユニシス	102.9	35.3	121,079
東京放送ホールディングス	—	99.5	186,164
日本電信電話	407	401.5	2,063,710
KADOKAWA	140.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.3	84.3	302,637
カブコン	51	—	—
S C S K	68.9	—	—
富士ソフト	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	51.3	—	—
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	110.7	62.6	295,472
丸紅	850	1,255.7	910,884
日立ハイテクノロジーズ	71.2	38.6	225,424
住友商事	95.3	—	—
小売業 (5.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	513.8	843	751,956
セブン&アイ・ホールディングス	151.6	195.2	732,000
サイゼリヤ	67.1	48.7	126,133
島忠	79.6	—	—
コメリ	48.4	50.8	114,249
しまむら	33.8	28	217,840
高島屋	—	243.4	306,684
松屋	98.6	151.1	124,053
ケーズホールディングス	426.7	581	593,782
ベルク	62.7	65.4	337,464
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	955.4	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	243	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	221.5	158.2	616,980
三井住友フィナンシャルグループ	408.2	584.8	2,244,462
千葉銀行	1,172.3	1,563.6	864,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	41.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	840	—	—
北國銀行	50.3	50.3	150,346
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
S B I ホールディングス	66.5	43.8	114,931
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	384.1	504.8	911,164
S O M P O ホールディングス	180.2	257.7	1,142,126
MS&ADインシュアランスグループホール	41.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	464.9	743,840
東京海上ホールディングス	—	107.3	618,691
T & D ホールディングス	220.8	—	—
その他金融業 (0.3%)			
芙蓉総合リース	42.8	—	—
日立キャピタル	50.9	73.2	165,724
オリックス	199.2	—	—
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	360.2	118.2	293,313
三菱地所	929.9	1,126.1	2,251,073
住友不動産	47	—	—
大京	200.2	—	—
スターツコーポレーション	174.7	221.4	584,274
エヌ・ティ・ティ都市開発	457.9	—	—
サービス業 (1.0%)			
総合警備保障	53.4	—	—
電通	29.2	122.8	459,272
リクルートホールディングス	252.4	42.9	158,730
トランス・コスモス	11.2	10.7	24,224
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	35,119 157	26,567 117 < 99.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 61,318,275	% 99.1
コール・ローン等、その他	536,203	0.9
投資信託財産総額	61,854,478	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,854,478,306
コール・ローン等	401,349,124
株式(評価額)	61,318,275,050
未収入金	60,592,332
未収配当金	74,261,800
(B) 負債	113,732,349
未払金	97,231,570
未払解約金	16,500,000
未払利息	779
(C) 純資産総額(A-B)	61,740,745,957
元本	38,368,606,137
次期繰越損益金	23,372,139,820
(D) 受益権総口数	38,368,606,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,091円

(注) 期首元本額は42,603,698,431円、期中追加設定元本額は2,203,132,801円、期中一部解約元本額は6,438,225,095円、1口当たり純資産額は1.6091円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュウ・オープンF（適格機関投資家専用） 15,200,091,934円
- ・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用） 13,868,578,062円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュウ 3,922,906,296円
- ・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン 1,722,252,658円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン 1,312,635,126円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA・EW向け） 1,311,630,212円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA向け） 1,030,511,849円

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702,445,442
受取配当金	1,699,859,650
その他収益金	2,969,155
支払利息	△ 383,363
(B) 有価証券売買損益	△ 6,783,746,315
売買益	3,394,003,957
売買損	△10,177,750,272
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,081,300,873
(D) 前期繰越損益金	31,143,448,399
(E) 追加信託差損益金	1,440,667,199
(F) 解約差損益金	△ 4,130,674,905
(G) 計(C+D+E+F)	23,372,139,820
次期繰越損益金(G)	23,372,139,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第9期(2018年7月14日～2019年7月16日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179
9期(2019年7月16日)	19,813	△7.5	1,568.74	△9.3	99.5	—	16,328

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月13日	円	%		%	%	%
	21,428	—	1,730.07	—	98.9	0.6
7月末	21,872	2.1	1,753.29	1.3	99.5	—
8月末	21,586	0.7	1,735.35	0.3	99.2	—
9月末	22,835	6.6	1,817.25	5.0	98.2	0.8
10月末	20,965	△ 2.2	1,646.12	△ 4.9	98.1	0.9
11月末	21,080	△ 1.6	1,667.45	△ 3.6	99.2	0.9
12月末	19,054	△11.1	1,494.09	△13.6	99.3	—
2019年 1月末	19,991	△ 6.7	1,567.49	△ 9.4	99.2	—
2月末	20,301	△ 5.3	1,607.66	△ 7.1	99.3	—
3月末	20,117	△ 6.1	1,591.64	△ 8.0	97.9	1.2
4月末	20,410	△ 4.8	1,617.93	△ 6.5	98.0	1.2
5月末	19,030	△11.2	1,512.28	△12.6	97.9	1.5
6月末	19,549	△ 8.8	1,551.14	△10.3	98.6	0.5
(期 末) 2019年 7月16日	19,813	△ 7.5	1,568.74	△ 9.3	99.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首21,428円から期末19,813円になりました。騰落率は-7.5%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である-9.3%を、1.8ポイント上回りました。

・期首～1月

(下落) 米国的好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場にも波及したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。

・1月～期末

(上昇) バウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

(下落) 日本の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと。国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした銀行業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年7月14日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.348)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.445	
期中の平均基準価額は、20,565円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月14日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	10,978,990	14,887,100	1,173,391	1,640,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 16,167	百万円 243	1.5	百万円 2,447	百万円 118	4.8

平均保有割合 78.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	146千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	3.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	2,166,996	11,972,595	16,392,877

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	16,392,877	98.9
コール・ローン等、その他	180,163	1.1
投資信託財産総額	16,573,040	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	16,573,040,476
コール・ローン等	67,862,764
野村RAFI [®] 日本株投信 マザーファンド(評価額)	16,392,877,712
未収入金	112,300,000
(B) 負債	244,261,991
未払解約金	208,414,470
未払信託報酬	35,580,589
未払利息	136
その他未払費用	266,796
(C) 純資産総額(A-B)	16,328,778,485
元本	8,241,260,000
次期繰越損益金	8,087,518,485
(D) 受益権総口数	824,126口
1口当たり基準価額(C/D)	19,813円

(注) 期首元本額は1,484,020,000円、期中追加設定元本額は7,625,960,000円、期中一部解約元本額は868,720,000円、1口当たり純資産額は19,813円です。

○損益の状況 (2018年7月14日～2019年7月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,989
支払利息	△ 18,989
(B) 有価証券売買損益	△ 4,797,199
売買益	41,051,442
売買損	△ 45,848,641
(C) 信託報酬等	△ 42,568,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,384,902
(E) 前期繰越損益金	521,321,111
(F) 追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
(G) 計(D+E+F)	8,087,518,485
次期繰越損益金(G)	8,087,518,485
追加信託差損益金	7,613,582,276
(配当等相当額)	(9,442,278,829)
(売買損益相当額)	(△1,828,696,553)
分配準備積立金	521,324,859
繰越損益金	△ 47,388,650

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第12期（計算期間：2018年7月14日～2019年7月16日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首14,645円から期末13,692円になりました。騰落率は-6.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である-9.3%を、2.8ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.1%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は993銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2019年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月14日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、14,131円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,123 (△ 151)	千円 16,167,934 ()	千株 1,743	千円 2,447,412

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 911	百万円 937	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月14日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,615,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,505,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月14日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 16,167	百万円 243	% 1.5	百万円 2,447	百万円 118	% 4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					NIPPON	1.5	5.4	11,377	
日本水産	2.8	8.6	6,088		前田道路	1	3.9	9,001	
マルハニチロ	0.5	1.5	4,867		日本道路	0.2	0.4	2,524	
サカタのタネ	0.2	0.7	2,408		東洋建設	—	2.6	1,086	
ホクト	0.5	1.4	2,620		五洋建設	1.7	8.8	4,646	
鉱業 (0.4%)					福田組	—	0.5	2,272	
日鉄鉱業	0.2	0.7	3,223		住友林業	2	8.6	11,257	
国際石油開発帝石	18.4	68.8	66,247		大和ハウス工業	5.5	27.4	86,008	
石油資源開発	1.4	4.2	10,546		ライト工業	0.6	1.6	2,278	
K&Oエナジーグループ	0.5	1.6	2,472		積水ハウス	8.2	29.8	56,471	
建設業 (2.7%)					ユアテック	1.3	4.4	3,330	
ショーボンドホールディングス	0.1	0.6	2,244		中電工	0.7	2.8	6,605	
ミライト・ホールディングス	0.9	2.8	4,603		関電工	1.7	6.5	6,084	
安藤・間	2	9.2	6,918		きんでん	2.2	7.3	12,074	
東急建設	1	3.8	2,865		トーエネック	0.3	0.9	3,028	
コムシスホールディングス	0.9	3.1	8,574		住友電設	0.4	1.3	2,358	
ミサワホーム	0.9	3.2	3,388		日本電設工業	0.6	2	4,296	
高松コンストラクショングループ	0.4	1.1	2,533		協和エクシオ	0.8	2.6	6,835	
東建コーポレーション	0.1	0.6	3,864		九電工	0.4	1.8	6,030	
大成建設	1.8	8.9	33,820		三機工業	0.6	2	2,440	
大林組	6.5	31.7	33,887		日揮	2.1	7.8	11,349	
清水建設	6.6	30.6	27,234		太平電業	0.3	0.7	1,591	
長谷工コーポレーション	2.9	14	16,534		高砂熱学工業	0.7	2.3	4,073	
鹿島建設	8	20.2	29,350		大気社	0.4	1.3	4,439	
西松建設	0.7	2.6	5,400		日比谷総合設備	0.3	1.1	2,108	
三井住友建設	—	5.6	3,337		東芝プラントシステム	0.9	2.8	5,600	
大豊建設	—	0.6	1,650		千代田化工建設	1.8	—	—	
前田建設工業	1.3	7.2	6,048		レイズネクスト	0.6	1.6	1,942	
奥村組	0.4	1.8	6,003		食料品 (3.4%)				
東鉄工業	0.3	1	3,010		日本製粉	1.1	2.9	5,138	
戸田建設	2	12.8	7,731		日清製粉グループ本社	2	5.9	14,714	
熊谷組	0.4	1.4	4,291		昭和産業	0.5	1.2	3,840	
三井ホーム	1	—	—		日本甜菜製糖	0.2	—	—	
大東建託	0.6	2.5	35,875		三井製糖	0.3	1.3	2,960	
新日本建設	—	2.8	2,522		森永製菓	0.3	0.9	4,959	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
江崎グリコ	0.5	1.4	6,727	
山崎製パン	1.8	6.6	10,857	
亀田製菓	0.1	0.3	1,500	
カルビー	0.7	2.4	7,248	
森永乳業	0.4	1.8	8,550	
ヤクルト本社	0.6	2.1	13,188	
明治ホールディングス	0.8	2.9	21,924	
雪印メグミルク	0.7	2.2	5,249	
ブリマハム	1	1.7	3,624	
日本ハム	1	4	18,180	
丸大食品	2	1.2	2,514	
S Foods	0.2	0.6	2,142	
伊藤ハム米久ホールディングス	1.7	9.5	6,963	
サッポロホールディングス	0.7	2.9	7,026	
アサヒグループホールディングス	2.6	10.2	51,336	
麒麟ホールディングス	5.8	23.1	53,072	
宝ホールディングス	1.2	4	4,548	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1.2	5.1	13,504	
サントリー食品インターナショナル	2	7.6	34,960	
ダイドーグループホールディングス	0.2	0.5	2,312	
伊藤園	0.6	1.6	7,912	
日清オイリオグループ	0.4	1.2	3,792	
不二製油グループ本社	0.7	1.7	5,712	
J-オイルミルズ	0.3	0.7	2,807	
キッコーマン	0.8	2.1	10,153	
味の素	5	15.8	29,309	
キュービー	1.2	3.9	9,695	
ハウス食品グループ本社	0.7	1.8	7,371	
カゴメ	0.4	1.3	3,187	
アリアケジャパン	0.1	0.5	3,415	
ニチレイ	0.9	3	7,974	
東洋水産	0.9	2.8	13,020	
日清食品ホールディングス	0.6	2	13,600	
フジッコ	0.3	0.9	1,858	
日本たばこ産業	26.4	88.9	219,271	
わらべや日洋ホールディングス	0.2	0.9	1,598	
理研ビタミン	0.2	0.7	2,457	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	0.2	0.6	2,991	
東洋紡	1.2	4.5	5,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉敷紡績	3	1.3	2,572	
日本毛織	0.9	3.5	3,087	
帝人	1.9	9.7	17,935	
東レ	13.9	62.5	47,325	
セーレン	0.5	1.7	2,641	
ワコールホールディングス	0.8	2.8	8,005	
ホギメディカル	0.4	0.9	2,830	
T S I ホールディングス	1.2	4.1	2,599	
ワールド	—	1	2,135	
オンワードホールディングス	2	8.2	4,838	
ゴールドウイン	—	0.1	1,379	
デサント	0.5	1.5	2,548	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	0.2	0.5	1,960	
王子ホールディングス	12	42	24,318	
日本製紙	2.6	7.8	15,030	
三菱製紙	1	4.3	2,528	
北越コーポレーション	3.2	11	6,259	
中越パルプ工業	0.4	—	—	
大王製紙	2	6	7,656	
レンゴー	3.6	9.8	8,006	
トーモク	0.4	1.3	2,345	
ザ・バック	0.2	0.7	2,383	
化学 (5.6%)				
クラレ	4	16.5	21,021	
旭化成	13	57.3	64,920	
昭和電工	0.8	6	17,958	
住友化学	17	107.5	52,567	
住友精化	0.2	0.7	2,310	
日産化学	0.8	2	9,170	
クレハ	0.2	0.7	4,942	
石原産業	0.4	2.6	3,198	
日本曹達	3	1.8	4,905	
東ソー	3	16.7	25,350	
トクヤマ	0.4	1.7	4,612	
セントラル硝子	0.8	2.2	5,456	
東亜合成	1.6	5.3	6,291	
大阪ソーダ	0.3	0.8	2,110	
関東電化工業	—	1.5	1,066	
デンカ	0.9	3.6	11,358	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	2.6	10.3	99,477	
堺化学工業	0.3	0.8	2,072	
エア・ウォーター	1.8	7.4	13,238	
大陽日酸	3.2	8.6	18,928	
日本パーカラライジング	0.9	4.1	4,891	
高圧ガス工業	0.7	2.3	1,996	
四国化成工業	0.5	2.2	2,523	
日本触媒	0.5	1.6	11,296	
大日精化工業	0.2	1.1	3,366	
カネカ	4	3.1	12,338	
三菱瓦斯化学	1.8	15.5	21,948	
三井化学	1.6	9.8	25,470	
J S R	2.3	9.5	15,760	
東京応化工業	0.4	1.6	5,440	
三菱ケミカルホールディングス	15.3	100.7	75,404	
KHネオケム	0.3	1.7	4,443	
ダイセル	4.5	17.6	16,491	
住友ベークライト	2	1.4	5,012	
積水化学工業	4.2	17.5	28,000	
日本ゼオン	2.1	9.7	11,455	
アイカ工業	0.5	1.6	5,688	
宇部興産	1.3	5.8	12,905	
積水樹脂	0.5	1.6	3,443	
タキロンシーアイ	0.9	3.9	2,644	
日立化成	2.1	6.2	18,724	
積水化成成品工業	0.5	2.1	1,570	
ダイキョーニシカワ	0.7	3.9	3,525	
森六ホールディングス	—	0.9	2,235	
日本化薬	1.9	7.2	9,597	
扶桑化学工業	—	1	2,080	
ADEKA	1.2	4.4	7,057	
日油	0.8	1.9	7,505	
花王	2.3	7.4	60,428	
三洋化成工業	0.3	0.9	4,896	
日本ペイントホールディングス	2.3	5.8	25,433	
関西ペイント	1.3	6	12,318	
中国塗料	1	2.5	2,320	
太陽ホールディングス	0.3	1.1	3,597	
エスケー化研	1	0.1	4,740	
D I C	1.2	4.8	13,699	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サカタインクス	0.7	2.7	2,781	
東洋インキSCホールディングス	1	3.2	7,481	
富士フイルムホールディングス	5.3	13.4	72,802	
資生堂	1.1	2.4	19,802	
ライオン	1.1	3.2	6,742	
高砂香料工業	0.3	0.8	2,332	
マンダム	0.3	1.2	3,130	
ファンケル	0.3	1.3	3,532	
コーセー	0.2	0.5	9,055	
シーズ・ホールディングス	0.2	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.8	3.3	9,550	
ノエビアホールディングス	0.1	0.7	4,109	
コニシ	0.4	1.2	1,881	
長谷川香料	0.4	1.6	3,120	
上村工業	0.1	0.3	1,830	
小林製薬	0.4	1	7,730	
デクセリアルズ	0.7	3.9	2,757	
アース製薬	0.2	0.4	1,896	
クミアイ化学工業	—	3	2,358	
日本農薬	1.1	0.7	300	
日東電工	1.2	6.6	33,963	
藤森工業	0.3	0.9	2,667	
未来工業	0.6	0.7	1,344	
J S P	0.3	1.3	2,577	
エフビコ	0.4	0.8	5,272	
天馬	0.4	1.2	2,281	
信越ポリマー	0.6	2.9	2,125	
ニフコ	0.8	3.3	8,804	
ユニ・チャーム	2.7	6.5	20,572	
医薬品 (3.5%)				
協和キリン	3.5	10.4	19,604	
武田薬品工業	9	36.9	143,024	
アステラス製薬	17.8	57.6	88,876	
大日本住友製薬	3.2	6.6	12,850	
塩野義製薬	1.8	5.2	31,985	
田辺三菱製薬	5.2	27	31,779	
日本新薬	0.2	0.6	4,824	
中外製薬	2	5.2	37,284	
科研製薬	0.5	1.5	8,250	
エーザイ	2.1	6.5	38,987	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ロート製薬	0.6	1.7	5,321	
小野薬品工業	2.4	10.7	21,373	
久光製薬	0.6	2	8,700	
持田製薬	0.2	0.8	3,792	
参天製薬	2.5	10	17,540	
ツムラ	0.7	2.3	7,061	
日医工	0.8	2.3	2,879	
キッセイ薬品工業	0.5	1.7	4,573	
生化学工業	0.5	2	2,530	
鳥居薬品	0.3	1	2,744	
東和薬品	0.2	1.2	3,470	
沢井製薬	0.5	1.4	8,652	
ゼリア新薬工業	0.4	1.3	2,719	
第一三共	6.1	10.2	62,016	
キョーリン製薬ホールディングス	1.1	2.9	5,324	
大塚ホールディングス	4.6	17.5	67,375	
大正製薬ホールディングス	0.8	1.7	13,906	
石油・石炭製品 (0.7%)				
日本コークス工業	4.9	18.4	1,711	
昭和シェル石油	3.4	—	—	
ニチレキ	—	0.9	940	
富士石油	1	7.1	1,881	
出光興産	1.5	7.9	25,082	
JXTGホールディングス	44.8	176.8	93,067	
コスモエネルギーホールディングス	0.7	4.8	11,457	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	2.2	8	16,544	
TOYO TIRE	1.3	5.8	8,630	
ブリヂストン	10.8	33.4	141,515	
住友ゴム工業	4.3	19.5	24,082	
オカモト	1	0.5	2,490	
西川ゴム工業	0.3	1.1	1,940	
ニッタ	0.3	0.9	2,704	
住友理工	1.4	5.2	4,310	
三ツ星ベルト	1	1.4	2,809	
バンドー化学	0.6	2.1	2,039	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日東紡績	0.4	1.8	4,284	
AGC	3	11.7	43,524	
日本電気硝子	1.2	5.3	14,437	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友大阪セメント	6	1.9	7,828	
太平洋セメント	1.4	5.8	18,676	
東海カーボン	0.7	4.3	4,588	
ノリタケカンパニーリミテド	0.2	0.5	2,175	
TOTO	0.9	4.1	17,732	
日本碍子	3	13.4	20,756	
日本特殊陶業	2	7.9	15,491	
フジインコーポレーテッド	0.3	0.7	1,554	
ニチアス	1	2.6	5,036	
ニチハ	0.3	1.2	3,636	
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	14	65.2	118,696	
神戸製鋼所	7.7	35.7	24,597	
合同製鐵	0.3	1.1	2,305	
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.1	45	68,625	
日新製鋼	1.2	—	—	
東京製鐵	0.9	5.3	4,452	
共英製鋼	0.6	2.1	3,977	
大和工業	0.8	2.8	8,498	
大阪製鐵	0.6	1.8	3,056	
淀川製鋼所	0.4	1.7	3,527	
丸一鋼管	1	3	8,577	
大同特殊鋼	0.5	2.2	8,756	
山陽特殊製鋼	0.6	1.9	2,732	
愛知製鋼	0.4	1.4	4,606	
日立金属	5.5	20.6	24,781	
新日本電工	1.1	7.8	1,575	
三菱製鋼	0.3	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	7.5	32.8	7,544	
三井金属鉱業	0.4	2.9	7,380	
東邦亜鉛	0.1	0.6	1,483	
三菱マテリアル	2.3	8.1	24,624	
住友金属鉱山	2.2	10.7	33,223	
DOWAホールディングス	0.9	3.4	11,747	
古河機械金属	0.5	2.2	3,143	
UACJ	0.8	3	5,463	
古河電気工業	0.5	2.7	8,424	
住友電気工業	9.8	40.7	57,020	
フジクラ	2.3	17.1	7,011	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リョービ	0.5	1.5	3,007	
アーレスティ	1	3.9	2,211	
アサヒホールディングス	0.5	1.4	3,193	
金属製品 (0.6%)				
トーカロ	—	1.2	954	
SUMCO	0.8	9.6	12,979	
川田テクノロジーズ	—	0.1	767	
東洋製織グループホールディングス	2.9	6.6	13,497	
ホッパンホールディングス	2	1.1	1,923	
コロナ	0.5	1.7	1,754	
横河ブリッジホールディングス	—	1.2	1,980	
三和ホールディングス	1.7	6.5	7,397	
文化シャッター	1	3.8	3,306	
三協立山	0.8	2.6	3,450	
LIXILグループ	2.9	13.1	22,938	
ノーリツ	0.6	2.3	3,047	
長府製作所	0.4	1.3	3,071	
リンナイ	0.4	1.5	10,620	
岡部	0.7	2.6	2,415	
ジーテクト	0.8	3.1	4,960	
東プレ	0.6	2.6	4,430	
高周波熱錬	0.5	2	1,792	
バイオラックス	0.3	1.4	2,690	
エイチワン	0.6	2.7	2,011	
日本発條	3.6	13	10,894	
三益半導体工業	0.3	1.1	1,798	
機械 (4.0%)				
日本製鋼所	0.4	1.8	3,313	
三浦工業	0.5	1.8	5,634	
タクマ	0.8	2.4	3,364	
オークマ	0.3	1	5,600	
東芝機械	1	1.1	2,598	
アマダホールディングス	3.2	15.6	18,673	
アイダエンジアリング	0.7	3.8	3,340	
FUJI	0.7	3.6	4,946	
牧野フライス製作所	2	1.1	4,774	
オーエスジー	0.8	2.8	6,137	
旭ダイヤモンド工業	0.7	3	1,986	
DMG森精機	0.6	3.7	5,897	
ソディック	0.5	2.5	2,442	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	0.2	0.8	14,880	
日東工器	0.2	0.8	1,712	
島精機製作所	0.1	0.8	2,480	
やまびこ	0.5	1.8	1,686	
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.6	4,104	
ナプテスコ	0.6	3.2	9,382	
三井海洋開発	0.6	1.7	4,828	
SMC	0.3	1.2	46,668	
ユニオンツール	0.1	0.5	1,540	
オイレス工業	0.4	1.3	2,056	
サトーホールディングス	0.3	1	2,668	
小松製作所	8.7	35.2	86,996	
住友重機械工業	1.1	4.7	16,873	
日立建機	1.5	7.9	21,322	
井関農機	0.3	1.2	1,878	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.2	1	3,910	
クボタ	9.1	35.6	60,911	
月島機械	0.5	1.3	1,657	
新東工業	0.6	2.4	2,332	
澁谷工業	—	0.4	1,176	
アイチ コーポレーション	0.9	3.5	2,516	
小森コーポレーション	0.8	3.4	3,954	
荏原製作所	0.8	3.4	9,853	
ダイキン工業	1.5	4.9	68,869	
栗田工業	0.9	3.3	9,144	
椿本チエイン	3	1.8	6,300	
ダイフク	0.3	1.3	7,605	
加藤製作所	—	0.8	1,559	
タダノ	1.1	5.9	6,165	
フジテック	0.9	3.7	5,135	
CKD	0.4	3	3,297	
平和	2.1	5.4	11,680	
理想科学工業	0.5	1.6	2,758	
SANKYO	1.4	3.4	13,294	
マースグループホールディングス	0.3	0.9	1,824	
福島工業	—	0.3	1,029	
ユニバーサルエンターテインメント	0.6	1.5	5,077	
竹内製作所	0.4	1.5	2,601	
アマノ	0.6	2.1	6,394	
サンデンホールディングス	0.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マックス	0.6	1.9	3,038	
グローリー	0.6	2.9	8,381	
大和冷機工業	0.5	1.6	1,691	
セガサミーホールディングス	3.5	7.8	10,358	
リケン	0.1	0.5	2,085	
T P R	0.5	2.3	4,261	
ツバキ・ナカシマ	0.3	1.6	2,905	
ホシザキ	0.3	1.2	9,252	
大豊工業	0.5	2.5	2,067	
日本精工	4.7	27.6	26,082	
NTN	4.8	31.2	9,828	
ジェイテクト	4.1	19.5	25,467	
不二越	0.2	1.2	5,310	
THK	0.8	4.3	11,119	
イーグル工業	0.7	3.3	3,471	
キッツ	1.1	3.4	2,488	
マキタ	1.5	5.9	21,623	
日立造船	2.2	9.4	3,713	
三菱重工業	5.9	13.5	64,368	
I H I	1.4	4.7	11,411	
スター精密	0.4	1.5	2,062	
電気機器 (9.4%)				
日清紡ホールディングス	1.8	10.3	8,549	
イビデン	1.9	4.2	7,749	
コニカミノルタ	6.8	21.8	23,696	
ブラザー工業	2.2	10.8	22,334	
ミネベアミツミ	2	10.3	18,890	
日立製作所	54	35.5	142,710	
三菱電機	21.3	75.4	107,558	
富士電機	6	4.9	17,762	
安川電機	0.6	3.9	13,650	
明電舎	3	2.6	4,391	
山洋電気	0.1	0.6	2,496	
東芝テック	2	1.2	3,768	
マブチモーター	0.6	2.7	10,098	
日本電産	0.8	3.4	48,688	
東光高岳	0.4	—	—	
ダイヘン	1	1.2	3,672	
J V Cケンウッド	1.7	7.2	1,814	
日新電機	1.1	4.7	5,630	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オムロン	1.2	4.7	25,192	
日東工業	0.8	1.7	3,610	
I D E C	0.2	0.8	1,591	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	3.4	7,055	
メルコホールディングス	0.2	0.5	1,525	
日本電気	3.3	6.7	29,547	
富士通	18	7.3	56,874	
沖電気工業	1.5	6	8,484	
電気興業	0.2	—	—	
サンケン電気	1	0.9	2,010	
ルネサスエレクトロニクス	3.3	49.6	30,752	
セイコーエプソン	3.8	17.2	30,151	
ワコム	1.1	4.3	1,565	
アルバック	0.1	1.4	5,103	
E I Z O	0.2	0.7	2,796	
ジャパンディスプレイ	17.5	—	—	
日本信号	0.8	2.6	3,213	
能美防災	0.5	1.6	3,737	
エレコム	0.3	0.7	2,712	
パナソニック	14.6	110	101,376	
シャープ	0.5	7.3	9,898	
アンリツ	1.2	2.3	4,153	
富士通ゼネラル	0.9	4.1	6,998	
ソニー	6.2	28.7	168,354	
T D K	1.2	4.4	37,180	
アルプスアルパイン	1.3	6.5	12,233	
パイオニア	4.9	—	—	
フォスター電機	0.4	1.8	2,905	
クラリオン	2	—	—	
ホシデン	—	0.9	1,100	
ヒロセ電機	0.3	1.1	13,167	
日本航空電子工業	1	4.6	7,070	
マクセルホールディングス	0.6	2.6	3,881	
アルパイン	0.7	—	—	
横河電機	1.7	5.6	11,648	
新電元工業	0.1	0.6	2,085	
アズビル	0.5	3.2	8,428	
日本光電工業	0.7	1.5	4,402	
堀場製作所	0.3	1.2	6,792	
アドバンテスト	0.6	1.9	5,804	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.3	0.9	57,474
シスメックス	0.6	2.4	17,630
OBARA GROUP	0.1	0.7	2,499
イリゾ電子工業	0.1	0.5	2,590
スタンレー電気	1.1	4.8	12,672
ウシオ電機	1.4	5.2	7,358
カシオ計算機	2.5	8.9	11,249
ファナック	1.3	5	94,625
フクダ電子	0.2	0.6	4,416
エンプラス	0.2	0.8	2,556
ローム	0.6	3.3	24,189
浜松ホトニクス	0.7	2.1	8,568
新光電気工業	2.2	7.6	7,159
京セラ	3.4	9.7	68,792
太陽誘電	1.2	3.9	8,365
村田製作所	1.6	16.4	77,621
双葉電子工業	0.4	1.4	1,992
ニチコン	0.6	—	—
日本ケミコン	0.2	—	—
KOA	0.3	1.2	1,658
市光工業	—	1.4	1,001
小糸製作所	0.8	3.3	19,041
ミツバ	0.9	5.1	3,243
SCREENホールディングス	0.2	1.5	7,635
キャノン電子	0.6	2.2	4,261
キャノン	16.9	53.5	170,344
リコー	13	26.1	27,352
象印マホービン	0.7	2	2,590
東京エレクトロン	0.6	3.9	64,798
輸送用機器 (13.7%)			
トヨタ紡織	1.9	8.5	12,231
ユニプレス	0.7	3.3	5,890
豊田自動織機	3.5	14.1	84,318
モリタホールディングス	—	1.3	2,429
三櫻工業	0.7	—	—
デンソー	9.5	33.9	157,668
東海理化電機製作所	1.3	4.9	8,922
三井E&Sホールディングス	1.3	5.4	4,978
川崎重工業	2.1	9.7	24,405
名村造船所	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ロジスネクスト	1	2.9	3,340
日産自動車	82.3	373.1	288,816
いすゞ自動車	8.9	38.6	46,532
トヨタ自動車	48.6	154	1,078,000
日野自動車	7.7	33.7	28,847
三菱自動車工業	11.9	66	32,868
武蔵精密工業	0.4	3.1	4,340
日産車体	1.8	5.7	6,081
新明和工業	1.4	2.9	3,903
極東開発工業	0.5	2.1	2,835
日信工業	1.1	4	5,924
トビー工業	0.4	1.4	3,368
曙ブレーキ工業	1.7	—	—
タチエス	0.5	1.6	2,192
NOK	2.4	11.3	18,724
フタバ産業	0.9	5.7	3,733
KYB	0.4	2.3	6,980
大同メタル工業	0.8	3.1	2,058
プレス工業	1.8	5.8	2,818
太平洋工業	0.7	2.3	3,585
ケーヒン	1	3.9	5,861
河西工業	0.7	4.4	3,603
アイシン精機	3.5	18.3	67,710
マツダ	10.4	42.6	47,413
今仙電機製作所	0.5	—	—
本田技研工業	31	113.1	320,808
スズキ	3.2	15	68,970
SUBARU	11	44.2	120,025
ヤマハ発動機	2.4	17.5	32,830
ショーワ	1	2.6	3,741
エクセディ	0.8	3.1	6,950
ハイレックスコーポレーション	0.7	2.7	4,922
豊田合成	1.8	6.6	13,846
愛三工業	1	5.2	3,525
日本精機	0.9	2.9	5,626
ヨロズ	0.5	2.1	2,923
エフ・シー・シー	0.6	2.1	4,504
シマノ	0.5	1.5	23,610
テイ・エス テック	0.8	3.5	10,367

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.9%)			
テルモ	1.6	8.6	27,778
日機装	0.8	2.5	3,465
島津製作所	1.2	4.1	11,205
ナカニシ	0.6	1.6	3,241
東京精密	0.3	1.4	3,820
ニコン	3.5	14.1	21,812
トプコン	0.5	2.3	3,091
オリンパス	1.4	17.6	21,137
タムロン	0.4	1.3	2,876
HOYA	2.7	5.5	45,281
朝日インテック	0.2	0.8	2,209
シチズン時計	3.7	17.8	9,896
セイコーホールディングス	0.6	2.3	5,156
ニプロ	1.8	5.9	7,251
その他製品 (1.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.3	0.8	3,264
バンダイナムコホールディングス	1.9	4.4	25,476
パイロットコーポレーション	0.3	0.7	2,831
トッパン・フォームズ	1.6	6.3	5,922
フジシールインターナショナル	0.3	0.8	2,712
タカラトミー	0.5	2.1	2,835
大建工業	—	0.6	1,297
凸版印刷	10	18.6	32,922
大日本印刷	4.6	11.4	26,516
共同印刷	0.2	0.7	2,004
N I S S H A	0.3	1.6	1,848
アシックス	1.7	5.2	6,000
ヤマハ	1.1	3.3	17,259
クリナップ	0.7	—	—
ビジョン	0.4	1.3	5,200
リンテック	0.8	2.9	6,501
任天堂	0.3	1.3	54,093
三菱鉛筆	0.4	1.4	2,384
タカラスタンダード	1	3.1	5,415
コクヨ	0.9	3.6	5,443
オカムラ	1	3.5	3,731
美津濃	0.3	1	2,490
電気・ガス業 (3.2%)			
東京電力ホールディングス	49.3	292.4	157,896

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中部電力	13.6	47.4	71,265
関西電力	11.8	57.4	72,725
中国電力	7.4	20.3	27,283
北陸電力	6	18	13,914
東北電力	8.9	44.5	47,704
四国電力	2.6	10.2	10,128
九州電力	3.8	30.6	32,405
北海道電力	2.7	21.4	12,754
沖縄電力	0.8	2.9	5,017
電源開発	3.4	12	29,676
東京瓦斯	7.9	21	55,314
大阪瓦斯	6.8	21	40,110
東邦瓦斯	1.6	3.1	12,167
北海道瓦斯	3	1.4	2,079
西部瓦斯	0.6	1.8	3,979
京葉瓦斯	0.4	—	—
静岡ガス	1.2	3.7	3,067
メタウォーター	0.3	0.7	2,492
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	1.9	6.8	21,284
相鉄ホールディングス	0.9	2.6	7,644
東京急行電鉄	5.8	16	31,104
京浜急行電鉄	1.6	6.1	11,297
小田急電鉄	2.4	7.4	18,833
京王電鉄	0.9	2.3	16,123
京成電鉄	1.2	3.7	14,744
東日本旅客鉄道	4.2	13.8	139,242
西日本旅客鉄道	2.2	6.3	55,899
東海旅客鉄道	2	6.6	143,286
西武ホールディングス	2.7	10.2	17,982
鴻池運輸	0.7	2.3	3,972
西日本鉄道	0.8	2.7	6,423
ハマキョウレックス	—	0.6	2,322
サカイ引越センター	—	0.3	2,058
近鉄グループホールディングス	1.6	4.2	21,840
阪急阪神ホールディングス	2.5	8.7	33,364
南海電気鉄道	1.1	3.4	8,948
京阪ホールディングス	1	2.2	10,175
名古屋鉄道	1.7	5.1	15,325
日本通運	1	3.3	19,008

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	2.8	7.5	16,353	
山九	0.6	1.5	8,610	
丸全昭和運輸	2	0.8	2,720	
センコーグループホールディングス	2.1	6	5,274	
トナミホールディングス	—	0.3	1,737	
ニッコンホールディングス	0.8	2.7	7,028	
福山通運	0.6	1.6	6,456	
セイノーホールディングス	2	7.8	10,826	
神奈川中央交通	0.2	0.5	1,902	
日立物流	1	2.7	9,234	
九州旅客鉄道	1.4	2.8	8,778	
S Gホールディングス	—	5.6	16,828	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	2.2	8.2	14,850	
商船三井	1.4	6.4	16,876	
川崎汽船	1	4.9	6,850	
N Sユナイテッド海運	0.4	1.5	3,616	
飯野海運	1.6	7.9	2,946	
空運業 (0.7%)				
日本航空	5.5	21	73,248	
ANAホールディングス	3.3	14.2	51,886	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	0.3	1.1	1,950	
三菱倉庫	0.9	2.8	8,456	
三井倉庫ホールディングス	2	0.9	1,413	
住友倉庫	3	4	5,644	
日本トランスシテイ	1	3.9	2,008	
名港海運	1	1.8	2,151	
上組	1.4	4	10,240	
近鉄エクスプレス	0.7	2.6	3,676	
情報・通信業 (11.2%)				
NEC ネットエスアイ	0.6	2	5,524	
日鉄ソリューションズ	0.7	2	6,980	
東北新社	0.9	—	—	
T I S	0.6	1.5	8,655	
グリー	3.4	13.3	6,849	
コーエーテクモホールディングス	0.9	3.3	6,672	
ネクソン	3	10.7	18,147	
コロブラ	1.2	6.2	4,178	
ティーガイア	0.6	2.3	4,735	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12.1	3.19	9,359	
インターネットイニシアティブ	0.5	1.1	2,361	
L I N E	0.3	1.2	3,606	
アルテリア・ネットワークス	—	0.8	998	
フジ・メディア・ホールディングス	3.7	12.2	18,251	
オービック	0.4	1.1	13,024	
ヤフー	53.9	167	54,776	
トレンドマイクロ	0.9	3	14,340	
日本オラクル	0.8	2.2	19,536	
オービックビジネスコンサルタント	0.3	1	4,810	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.4	4.5	12,541	
大塚商会	1	3.4	14,824	
電通国際情報サービス	0.3	0.6	2,130	
東映アニメーション	—	0.5	2,505	
デジタルガレージ	—	0.3	1,077	
WOWOW	0.3	1	2,665	
ネットワンシステムズ	0.6	1.2	3,529	
エイベックス	0.7	2.1	2,961	
日本ユニシス	0.7	1.8	6,534	
兼松エレクトロニクス	0.3	0.8	2,488	
東京放送ホールディングス	1.5	6.9	13,034	
日本テレビホールディングス	3.4	12.1	20,243	
朝日放送グループホールディングス	0.7	2.5	1,815	
テレビ朝日ホールディングス	1.3	4.8	9,100	
スカパー J S A Tホールディングス	5.8	17.4	7,569	
テレビ東京ホールディングス	0.4	1	2,345	
コネクシオ	0.4	2.2	3,064	
日本電信電話	33.4	98.4	506,563	
KDD I	27.8	96.2	275,372	
ソフトバンク	—	111.9	160,296	
光通信	0.3	0.7	16,975	
沖縄セルラー電話	0.4	1.1	3,850	
N T T ドコモ	44.1	139.4	360,836	
GMOインターネット	0.8	3.3	5,903	
KADOKAWA	1	2.8	3,984	
ゼンリン	0.3	0.7	1,344	
松竹	0.1	0.2	2,506	
東宝	1.2	3.5	16,992	
東映	0.1	0.3	4,545	
エヌ・ティ・ティ・データ	10.6	29.8	43,627	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D T S	0.2	1	2,282	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	2.6	9,451	
カブコン	0.8	1.8	4,032	
S C S K	0.8	2.7	14,472	
T K C	0.3	0.7	3,353	
富士ソフト	0.3	0.7	3,437	
N S D	0.3	1	3,305	
コナミホールディングス	0.6	2.6	12,454	
ソフトバンクグループ	9.8	69.1	358,698	
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠食品	0.1	0.4	1,890	
あらた	0.1	0.6	2,196	
フィールズ	0.5	—	—	
双日	17.1	64.9	22,585	
アルフレッサ ホールディングス	1.9	5	13,535	
横浜冷凍	0.6	1.9	1,993	
神戸物産	—	0.2	1,128	
あい ホールディングス	0.3	1.1	1,909	
ダイワボウホールディングス	0.2	0.5	2,525	
マクニカ・富士エレホールディングス	0.4	2.2	3,315	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.9	2.4	2,481	
レスターホールディングス	0.3	—	—	
T O K A I ホールディングス	1.5	4.9	4,596	
シップヘルスケアホールディングス	0.5	1.1	5,423	
小野建	0.4	1.2	1,704	
伯東	0.3	—	—	
ナガイレーベン	0.3	0.9	2,126	
三菱食品	0.7	2.1	6,136	
松田産業	0.3	—	—	
第一興商	0.5	1.6	7,768	
メディバルホールディングス	2.4	6.4	15,372	
アズワン	0.1	0.3	2,766	
ドウシシャ	0.4	1.6	2,726	
岡谷鋼機	0.2	0.5	4,800	
I D O M	0.8	—	—	
シークス	0.4	1.5	2,023	
伊藤忠商事	23.8	72.4	153,741	
丸紅	33.8	108.2	78,120	
長瀬産業	1.4	5.4	8,710	
蝶理	0.4	1.5	2,646	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田通商	3.3	14.7	48,730	
兼松	1.1	4	4,904	
三井物産	30.6	95.1	172,654	
日本紙パルプ商事	0.3	0.7	2,635	
日立ハイテクノロジーズ	1	2.9	16,994	
カメイ	0.6	3.1	3,583	
山善	1	3.4	3,604	
住友商事	18.2	65.4	108,400	
三菱商事	21.1	75	220,500	
キヤノンマーケティングジャパン	1.2	5.4	12,636	
三谷商事	0.3	0.8	4,392	
ユアサ商事	0.3	1.1	3,531	
阪和興業	0.5	2.3	6,831	
菱電商事	0.4	1.1	1,804	
岩谷産業	0.6	2	7,650	
三愛石油	0.6	3.4	3,536	
稲畑産業	1	2.9	4,161	
ワキタ	0.8	2.5	2,745	
東邦ホールディングス	0.9	2.5	6,237	
サンゲツ	0.7	2.1	4,302	
ミツウロコグループホールディングス	0.9	3	2,514	
シナネンホールディングス	0.3	—	—	
伊藤忠エネクス	1.8	6.5	5,798	
サンリオ	1.2	2.8	6,636	
リョーサン	0.3	1	2,524	
新光商事	0.3	—	—	
加賀電子	0.3	1.4	2,324	
P A L T A C	0.5	1.3	7,813	
日鉄物産	0.4	1.6	7,224	
トラスコ中山	0.4	1.3	2,948	
オートボックスセブン	1	3.1	5,561	
加藤産業	0.4	1.2	3,936	
イエローハット	0.3	2	2,858	
日伝	0.3	1.3	2,512	
因幡電機産業	0.4	1.1	5,291	
ミスミグループ本社	0.7	3.1	7,626	
スズケン	0.9	2.3	14,858	
ジェコス	—	1.9	1,907	
小売業 (3.7%)				
ローソン	1.3	4.4	24,332	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サンエー	0.3	0.9	4,126			
カワチ薬品	0.3	1.2	2,428			
エービーシー・マート	0.6	2.1	14,028			
アスクル	0.3	1.4	3,252			
ゲオホールディングス	0.6	2.5	3,792			
アダストリア	0.6	1.8	3,826			
日本マクドナルドホールディングス	0.3	0.8	3,844			
バルグループホールディングス	0.2	0.6	2,217			
エディオン	1.3	6.2	6,634			
セリア	0.2	0.9	2,200			
ナフコ	0.7	2.2	3,234			
アルペン	0.5	1.8	2,865			
ビックカメラ	0.9	4.1	4,592			
DCMホールディングス	2.1	6	6,486			
Monotaro	—	0.4	936			
J. フロント リテイリング	2.4	12.8	16,473			
ドトール・日レスホールディングス	0.5	1.6	3,460			
マツモトキヨシホールディングス	0.7	2.7	9,180			
ZOZO	0.5	3.4	6,225			
ココカラファイン	0.2	0.7	4,095			
三越伊勢丹ホールディングス	3.8	15	13,455			
ウエルシアホールディングス	0.4	1.4	7,266			
クリエイトSDホールディングス	0.4	1.2	3,076			
ジョイフル本田	0.8	2.8	3,488			
すかいらーくホールディングス	1.6	6.1	11,840			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1.3	4.2	4,116			
日本調剤	—	0.6	1,998			
コスモス薬品	0.1	0.3	6,180			
セブン&アイ・ホールディングス	8.7	31.6	119,953			
ツルハホールディングス	0.2	0.9	9,828			
サンマルクホールディングス	0.3	0.9	2,154			
トリドールホールディングス	0.2	1	2,489			
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.3	2,280			
スシローグローバルホールディングス	0.2	0.4	2,728			
LIXILピバ	0.6	2.7	3,439			
ノジマ	0.4	1.9	3,418			
良品計画	0.1	0.4	7,988			
コーナン商事	0.6	1.5	3,682			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.6	1.6	11,040			
西松屋チェーン	0.7	2.9	2,552			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ゼンショーホールディングス	0.7	1.7	3,915			
ワークマン	0.3	0.8	4,136			
サイゼリヤ	0.3	1.4	3,656			
V Tホールディングス	1.7	6.9	2,953			
ユナイテッドアローズ	0.3	0.8	2,620			
壱番屋	—	0.2	1,002			
スギホールディングス	0.4	1.5	7,950			
ヨンドシーホールディングス	0.3	1	2,547			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.9	7.2	18,345			
上新電機	0.2	1.2	2,607			
日本瓦斯	0.3	0.9	2,528			
島忠	0.7	2	4,984			
チヨダ	0.4	1.7	2,784			
ライフコーポレーション	0.5	1.6	3,745			
AOKIホールディングス	1.3	4.9	5,203			
オークワ	1	2	2,212			
コメリ	0.6	2.2	4,991			
青山商事	0.8	3.5	7,329			
しまむら	0.4	1.5	12,300			
高島屋	4	9.2	11,500			
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.3	6.1	7,704			
バルコ	1	4.3	5,112			
丸井グループ	1.5	4.4	10,304			
アクシアル リテイリング	0.2	0.7	2,796			
イオン	9.3	27.3	51,528			
イズミ	0.5	1.8	7,722			
平和堂	0.8	2.2	4,505			
フジ	0.4	1.4	2,678			
ヤオコー	0.3	0.7	3,465			
ゼビオホールディングス	0.6	2.5	3,205			
ケーズホールディングス	2.2	10.9	11,237			
A Tグループ	0.8	2.8	5,378			
アインホールディングス	0.2	0.5	3,240			
ヤマダ電機	8.3	31.2	15,444			
アークランドサカモト	0.5	1.8	2,444			
ニトリホールディングス	0.4	1.5	21,945			
吉野家ホールディングス	0.4	1.1	2,413			
王将フードサービス	0.2	0.3	1,941			
ブレナス	0.5	1.7	3,077			
ミニストップ	0.4	1.1	1,709			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アークス	0.7	2.1	4,634			
パローホールディングス	0.7	2	4,684			
ベルク	0.1	0.5	2,690			
ファーストリテイリング	0.4	0.7	48,629			
サンドラッグ	0.6	3	9,315			
ペルーナ	0.8	3.8	2,751			
銀行業 (10.7%)						
めぶきフィナンシャルグループ	15.9	88.3	24,724			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.7	6.1	9,717			
九州フィナンシャルグループ	7	47.4	20,998			
ゆうちょ銀行	6	23	25,047			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.3	94	39,010			
西日本フィナンシャルホールディングス	2.8	15	12,045			
関西みらいフィナンシャルグループ	3.1	16.1	11,688			
三十三フィナンシャルグループ	0.7	3.8	5,928			
第四北越フィナンシャルグループ	—	2.7	7,616			
新生銀行	4.1	13.6	22,780			
あおぞら銀行	1.9	10.9	28,089			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.9	1,003.8	524,887			
りそなホールディングス	44.8	203.3	92,501			
三井住友トラスト・ホールディングス	6.5	21.5	84,258			
三井住友フィナンシャルグループ	32.1	102.4	391,577			
第四銀行	0.6	—	—			
北越銀行	0.5	—	—			
千葉銀行	10	44.3	24,232			
群馬銀行	7.1	32.6	12,616			
武蔵野銀行	0.7	2.9	6,153			
千葉興業銀行	1.9	11.5	3,082			
筑波銀行	—	11.5	1,978			
七十七銀行	1.2	6.3	10,086			
青森銀行	0.4	1.3	3,559			
秋田銀行	0.5	1.9	3,929			
山形銀行	0.6	2	3,426			
岩手銀行	0.4	1.5	4,350			
東邦銀行	4.9	19.3	5,249			
みちのく銀行	—	1.4	2,422			
ふくおかフィナンシャルグループ	11	11.1	22,299			
静岡銀行	8	32.5	26,520			
十六銀行	1	4	9,604			
スルガ銀行	2	14.1	5,936			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
八十二銀行	9	41.8	18,893			
山梨中央銀行	4	3.8	4,442			
大垣共立銀行	0.9	3.4	8,435			
福井銀行	0.4	2	2,978			
北國銀行	0.5	2	6,010			
清水銀行	0.2	1.2	2,253			
滋賀銀行	5	3.6	9,118			
南都銀行	0.7	3.3	7,959			
百五銀行	4.6	21.5	7,245			
京都銀行	0.9	3.8	15,865			
紀陽銀行	1.3	4.6	6,716			
ほくほくフィナンシャルグループ	3	14.3	16,502			
広島銀行	4.9	24.8	13,392			
山陰合同銀行	2.4	10.7	7,554			
中国銀行	3	13.8	13,662			
伊予銀行	5	24.9	14,242			
百十四銀行	6	2.9	6,635			
四国銀行	0.8	4.1	3,936			
阿波銀行	4	2.3	6,051			
大分銀行	0.4	1.5	4,710			
宮崎銀行	0.4	1.7	4,416			
佐賀銀行	0.4	1.8	2,908			
十八銀行	5	—	—			
沖縄銀行	0.4	1.2	4,218			
琉球銀行	0.7	3.5	4,105			
セブン銀行	12.2	43.6	12,644			
みずほフィナンシャルグループ	625.5	1,930.5	306,177			
山口フィナンシャルグループ	5	16.6	12,881			
名古屋銀行	0.4	1.5	5,242			
北洋銀行	11.9	50.4	13,104			
愛知銀行	0.3	1.2	4,560			
中京銀行	0.4	1.2	2,692			
大光銀行	0.3	1.1	1,969			
愛媛銀行	0.8	3.2	3,481			
京葉銀行	6	12.8	8,499			
栃本銀行	3.3	19.3	3,493			
東和銀行	0.9	6.6	4,778			
トモニホールディングス	3.3	15.5	5,719			
フィデアホールディングス	5.3	25.2	2,973			
池田泉州ホールディングス	6.6	30.8	6,283			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	—	1.9	1,770
S B I ホールディングス	1.8	7.3	19,885
ジャフコ	0.4	1.9	7,799
大和証券グループ本社	65	207.6	98,610
岡三証券グループ	4	13.9	5,643
丸三証券	1.1	4	2,280
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.7	19.3	6,214
いちよし証券	0.6	2.8	2,130
松井証券	3	8	8,168
マネックスグループ	3	8.5	3,051
カブドットコム証券	3	—	—
極東証券	0.6	2.4	2,205
岩井コスモホールディングス	—	1.8	2,125
保険業 (2.7%)			
かんぽ生命保険	0.7	11.5	20,332
S O M P O ホールディングス	4.6	15.2	66,576
MS&ADインシュアランスグループホール	8.3	27.2	96,940
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.5	10.7	27,723
第一生命ホールディングス	12.3	65.3	106,602
東京海上ホールディングス	8.6	26.5	149,937
T & D ホールディングス	7	31.6	37,762
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	0.4	1.5	6,457
アルヒ	—	1	2,007
クレディセゾン	2.2	9.3	12,117
芙蓉総合リース	0.3	1.2	7,668
興銀リース	0.6	1.8	4,914
東京センチュリー	0.8	2.9	13,441
J トラスト	1.4	6.6	3,247
日本証券金融	6.5	23.9	13,527
リコーリース	0.4	1.3	4,361
イオンフィナンシャルサービス	2.2	9.2	16,118
アコム	2.6	17.9	6,891
ジャックス	0.6	2.6	5,683
オリエントコーポレーション	12.1	76.2	9,220
日立キャピタル	1.7	5.9	13,847
アブラスフィナンシャル	8.2	35.1	2,597
オリックス	18.6	78.9	131,329
三菱UFJ リース	15.4	69.1	41,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	3.3	11.6	19,963
N E C キャピタルソリューション	0.3	1.4	2,766
不動産業 (1.6%)			
いちご	2.3	8.3	3,303
ヒューリック	3.9	18	16,416
サムティ	—	0.7	1,146
プレサンスコーポレーション	0.6	1.9	3,081
ユニゾホールディングス	0.4	1.7	5,950
オープンハウス	0.2	0.8	3,720
東急不動産ホールディングス	5.6	24.5	15,949
飯田グループホールディングス	3.1	12.1	21,864
パーク24	1.2	3.5	8,708
三井不動産	7.2	24.7	62,812
三菱地所	9.5	31.7	64,430
平和不動産	0.6	1.7	3,955
東京建物	2.5	8.9	11,783
ダイビル	1.1	4.2	4,431
京阪神ビルディング	—	1	1,026
住友不動産	3	10.2	40,463
大京	1.2	—	—
テーオーシー	1	4.2	2,940
レオパレス21	2.6	28.8	6,912
スターツコーポレーション	0.6	2.1	5,577
ゴールドクレスト	0.5	2.1	4,223
タカラレーベン	1.6	7.5	2,985
イオンモール	2.4	8.9	15,414
エヌ・ティ・ティ都市開発	2.8	—	—
サンフロンティア不動産	—	0.9	1,015
日本空港ビルデング	0.4	1.2	5,040
サービス業 (2.5%)			
ミクシィ	0.8	5.7	12,089
日本M&Aセンター	0.2	0.8	2,164
パーソルホールディングス	0.9	3.6	9,187
総合警備保障	0.5	2	9,960
カカコム	1	2.8	6,274
ディップ	—	0.6	1,164
エムスリー	0.4	3.2	6,227
ソカダ・グローバルホールディング	0.9	—	—
ディー・エヌ・エー	1.7	4.1	9,138
博報堂DYホールディングス	2.5	7.8	13,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ぐるなび	0.5	2.8	1,789
ケネディクス	1	4.4	2,486
電通	2.6	10.9	40,929
みらかホールディングス	0.6	2.6	6,416
オリエンタルランド	1.1	2.4	33,264
ダスキン	0.6	1.7	5,066
ラウンドワン	0.6	2.7	4,185
リゾートトラスト	0.9	4.3	6,957
ビー・エム・エル	0.4	0.9	2,718
りらいあコミュニケーションズ	0.8	2.8	3,600
ユー・エス・エス	1.8	6.7	14,565
サイバーエージェント	0.5	1.7	6,596
楽天	6.8	22.3	26,180
エン・ジャパン	—	0.2	914
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.6	3,702
リクルートホールディングス	5.2	15.1	53,650
日本郵政	12	71.2	81,595
ベルシステム24ホールディングス	0.6	7.8	12,464
リログループ	0.3	1	2,854
エイチ・アイ・エス	0.4	1	2,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	0.2	0.6	2,844
東京都競馬	0.2	0.6	1,926
カナモト	0.5	1.7	4,792
東京ドーム	1.3	4.4	4,444
西尾レントオール	0.4	1	3,070
帝国ホテル	0.3	1	1,993
トランス・コスモス	0.5	1.6	3,816
乃村工藝社	—	0.8	1,136
トーカイ	0.3	0.8	1,820
セコム	1.9	5.4	47,979
メイテック	0.3	0.8	4,472
ベネッセホールディングス	0.9	3.2	8,012
イオンディライト	0.4	1.2	3,804
ニチイ学館	0.5	1.4	2,356
ダイセキ	0.3	0.9	2,340
合 計	株数・金額 3,538	12,766	18,975,783
	銘柄数<比率>	984	993 <99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,975,783	98.4
コール・ローン等、その他	308,308	1.6
投資信託財産総額	19,284,091	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月16日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	19,284,091,561
コール・ローン等	74,224,581
株式(評価額)	18,975,783,040
未収入金	201,199,670
未収配当金	32,884,270
(B) 負債	137,955,188
未払金	25,655,039
未払解約金	112,300,000
未払利息	149
(C) 純資産総額(A-B)	19,146,136,373
元本	13,983,212,067
次期繰越損益金	5,162,924,306
(D) 受益権総口数	13,983,212,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,692円

(注) 期首元本額は4,052,513,189円、期中追加設定元本額は11,552,405,287円、期中一部解約元本額は1,621,706,409円、1口当たり純資産額は1,3692円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）
 11,972,595,466円
 ・野村RAFI®日本株投信
 1,599,676,389円
 ・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式
 410,940,212円

○損益の状況（2018年7月14日～2019年7月16日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	407,361,932
受取配当金	391,167,620
その他収益金	16,361,774
支払利息	△ 167,462
(B) 有価証券売買損益	△ 627,903,060
売買益	792,696,394
売買損	△1,420,599,454
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,770,603
取引益	7,323,822
取引損	△ 15,094,425
(D) 保管費用等	△ 829,179
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 229,140,910
(F) 前期繰越損益金	1,882,462,872
(G) 追加信託差損益金	4,154,959,575
(H) 解約差損益金	△ 645,357,231
(I) 計(E+F+G+H)	5,162,924,306
次期繰越損益金(I)	5,162,924,306

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第3期(2018年6月13日～2019年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000	—	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188	21.9	—	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547	27.6	—	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	—	89.8	—	10,882

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年6月12日	円 15,547	—	% —	% 90.2	% —
6月末	15,221	△2.1	—	90.0	—
7月末	15,201	△2.2	—	92.4	—
8月末	15,515	△0.2	—	94.0	—
9月末	16,637	7.0	—	92.7	—
10月末	13,795	△11.3	—	89.7	—
11月末	14,299	△8.0	—	90.6	—
12月末	11,859	△23.7	—	81.0	—
2019年1月末	12,452	△19.9	—	84.0	—
2月末	13,737	△11.6	—	86.7	—
3月末	14,103	△9.3	—	89.7	—
4月末	14,522	△6.6	—	90.3	—
5月末	13,655	△12.2	—	90.5	—
(期末) 2019年6月12日	13,464	△13.4	—	89.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎ 当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,547円から期末13,464円に値下がりとなりました。日本株式市場は、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税として新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2018年9月に入り、米中の貿易協議再開への期待や自民党総裁選において安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しましたが、10月以降、米中貿易摩擦への警戒感が再び高まり、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化や米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への懸念も高まり、下落基調が続きました。12月は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて世界的な景気減速が懸念されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2019年に入り、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどもあり上昇に転じました。その後も、4月に入り中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や貿易統計などが市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。5月に入り、米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや国内企業の2019年3月期決算発表において業績見通しが慎重であったこと、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入が示されたことなどから、今後の景気減速に対する懸念が高まり下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に89.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	154	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(146)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.085	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.085)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1.168	
期中の平均基準価額は、14,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,396,571	千円 2,612,706	千口 750,882	千円 1,504,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	% 17.0	百万円 5,676	百万円 810	% 14.3

平均保有割合 83.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,488千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,065千円
(B) / (A)	21.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,036,201	5,681,890	10,779,115

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	10,779,115	98.5
コール・ローン等、その他	168,648	1.5
投資信託財産総額	10,947,763	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,947,763,295
コール・ローン等	118,648,249
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,779,115,046
未収入金	50,000,000
(B) 負債	65,548,768
未払解約金	4,747,424
未払信託報酬	60,619,338
未払利息	206
その他未払費用	181,800
(C) 純資産総額(A-B)	10,882,214,527
元本	8,082,540,000
次期繰越損益金	2,799,674,527
(D) 受益権総口数	808,254口
1口当たり基準価額(C/D)	13,464円

(注) 期首元本額は7,092,790,000円、期中追加設定元本額は2,036,120,000円、期中一部解約元本額は1,046,370,000円、1口当たり純資産額は13,464円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額98,250,700円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,613
支払利息	△ 67,613
(B) 有価証券売買損益	△1,163,529,776
売買益	73,778,998
売買損	△1,237,308,774
(C) 信託報酬等	△ 119,561,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,283,158,992
(E) 前期繰越損益金	2,724,519,373
(F) 追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
(G) 計(D+E+F)	2,799,674,527
次期繰越損益金(G)	2,799,674,527
追加信託差損益金	1,358,314,146
(配当等相当額)	(1,154,709,407)
(売買損益相当額)	(203,604,739)
分配準備積立金	2,724,559,809
繰越損益金	△1,283,199,428

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第6期(計算期間：2018年6月13日～2019年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は90.6%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして小売業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の21,678円から期末18,971円に値下がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2019年度の業績は、7%程度の経常増益を見込んでいますが、足許の円高傾向を考慮すると、企業の景況感や投資意欲は今後伸び悩むおそれがあります。国内経済は、中国経済の減速が強まれば、景気への悪影響はしばらく続く可能性があります。公共投資は増加を見せており、今後も景気を下支えするとみています。消費増税については、実際に増税を行った場合には、2019年度の補正予算といった議論が浮上し、十分な経済対策が図られる可能性もあるとみており、結果的に、家計や企業への影響は和らぎ、株式市場への影響も限定的なものになると考えています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦等の不透明要因が外需を抑制する一方、消費税増税対策が内需を喚起する要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続するとみています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.085	
期中の平均基準価額は、19,958円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,610	6,381,584	2,796	5,676,012
		(698)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,083	百万円 17.0		百万円 5,676	百万円 810	百万円 14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,451千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (9.1%)			
ハウス食品グループ本社	66.8	113.7	499,711
アリアケジャパン	64.4	76.9	545,221
ヨシムラ・フード・ホールディングス	41.1	—	—
化学 (5.5%)			
資生堂	—	52.8	440,774
ライオン	154	91.3	192,643
医薬品 (4.5%)			
そーせいグループ	12.8	—	—
ベプチドリーム	135.4	88.8	515,040
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	53.1	—	—
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	5	—	—
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	25.5	23.2	317,492
電気機器 (4.5%)			
ヤーマン	18	—	—
日本トリム	31	30.2	157,342
シスメックス	48.2	47	364,579
精密機器 (5.8%)			
朝日インテック	137.2	119.9	669,042
情報・通信業 (36.1%)			
デジタルアーツ	39	18.7	171,479
夢の街創造委員会	265.5	75.5	111,966
エムアップ	—	85.3	172,220
オブティム	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	50.2	72.9	532,899
ギガプライズ	—	49.5	153,202
フリービット	—	186.3	197,291
マークライنز	92	—	—
ラクス	44	—	—
カナミックネットワーク	41	57.9	133,054
チェンジ	—	50	133,750
ユーザベース	184.8	139.2	337,142
うるる	24.8	—	—
UUUM	22.2	37.4	154,462
PKSHA Technology	7	47	318,660
マネーフォワード	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メルカリ	9.5	196.6	617,324	
ロジザード	—	36	80,496	
カオナビ	—	8	63,920	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	43.1	46,763	
ファイバーゲート	—	179.8	554,683	
ソフトバンクグループ	41.5	36.4	362,544	
卸売業 (—%)				
歯愛メディカル	5.1	—	—	
小売業 (0.9%)				
ZOZO	84.2	—	—	
BEENOS	49	—	—	
ピクスタ	62.6	70	106,610	
サイゼリヤ	107.8	—	—	
不動産業 (3.4%)				
GA technologies	—	25	85,500	
パーク24	87.6	125	300,375	
サービス業 (27.4%)				
ディップ	—	113	200,914	
ベネフィット・ワン	183.7	356	674,976	
エムスリー	114.5	314.3	671,344	
ジャパンベストレスキューシステム	—	253.7	345,793	
フルキャストホールディングス	244.7	71.8	159,826	
アトラ	10	—	—	
イトクロ	72.7	124.2	192,510	
ベクトル	310.1	332.8	360,089	
リクルートホールディングス	61.4	—	—	
メタップス	36	—	—	
キャリア	109	—	—	
WASHハウス	23	—	—	
グレイステクノロジー	93.5	—	—	
インターネットインフィニティ	74.3	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	60	147,600	
RPAホールディングス	—	78	398,580	
合 計	株数・金額	3,375	3,887	11,487,822
	銘柄数<比率>	45	38	<90.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,487,822	% 89.3
コール・ローン等、その他	1,379,829	10.7
投資信託財産総額	12,867,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,867,651,471
コール・ローン等	1,239,375,725
株式(評価額)	11,487,822,700
未収入金	119,345,176
未収配当金	21,107,870
(B) 負債	194,565,350
未払金	141,363,195
未払解約金	53,200,000
未払利息	2,155
(C) 純資産総額(A-B)	12,673,086,121
元本	6,680,238,109
次期繰越損益金	5,992,848,012
(D) 受益権総口数	6,680,238,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,971円

(注) 期首元本額は6,275,817,187円、期中追加設定元本額は1,472,102,806円、期中一部解約元本額は1,067,681,884円、1口当たり純資産額は1,8971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 5,681,890,805円
 ・ノムラ THE NIPPON 998,347,304円

○損益の状況 (2018年6月13日~2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,617,427
受取配当金	73,473,166
その他収益金	7,153
支払利息	△ 862,892
(B) 有価証券売買損益	△1,610,448,226
売買益	1,600,799,912
売買損	△3,211,248,138
(C) 当期損益金(A+B)	△1,537,830,799
(D) 前期繰越損益金	7,328,693,532
(E) 追加信託差損益金	1,281,803,395
(F) 解約差損益金	△1,079,818,116
(G) 計(C+D+E+F)	5,992,848,012
次期繰越損益金(G)	5,992,848,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（決算日：2019年2月25日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	(TOPIX)	期騰落			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月9日	10,000		1,594.19				0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7	51,652

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年2月26日	13,220		1,774.81		99.3	0.2
2月末	13,187	△0.2	1,768.24	△0.4	99.6	0.2
3月末	12,879	△2.6	1,716.30	△3.3	98.4	0.8
4月末	13,262	0.3	1,777.23	0.1	98.5	0.9
5月末	12,932	△2.2	1,747.45	△1.5	98.6	1.1
6月末	12,735	△3.7	1,730.89	△2.5	99.0	0.8
7月末	12,854	△2.8	1,753.29	△1.2	99.8	0.4
8月末	12,421	△6.0	1,735.35	△2.2	99.1	0.6
9月末	12,895	△2.5	1,817.25	2.4	98.5	1.0
10月末	11,865	△10.2	1,646.12	△7.3	98.6	1.0
11月末	11,908	△9.9	1,667.45	△6.0	98.1	1.3
12月末	10,547	△20.2	1,494.09	△15.8	97.8	1.3
2019年1月末	11,120	△15.9	1,567.49	△11.7	97.8	1.3
(期末)						
2019年2月25日	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	99	0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.700)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ファンドの財産保管・管理
			・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	103	0.824	
期中の平均基準価額は、12,383円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年2月27日～2019年2月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 3,207,731	千円 9,767,012	千口 462,557	千円 1,450,945

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年2月27日～2019年2月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年2月27日～2019年2月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年2月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 15,226,709	千口 17,971,883	千円 51,850,682

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 51,850,682	% 100.0
投資信託財産総額	51,850,682	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,850,682,294
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	51,850,682,294
(B) 負債	198,401,274
未払信託報酬	197,044,940
その他未払費用	1,356,334
(C) 純資産総額(A-B)	51,652,281,020
元本	45,098,900,000
次期繰越損益金	6,553,381,020
(D) 受益権総口数	4,509,890口
1口当たり基準価額(C/D)	11,453円

[元本増減]

期首元本額	37,890,550,000円
期中追加設定元本額	8,069,200,000円
期中一部解約元本額	860,850,000円

○損益の状況（2018年2月27日～2019年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,695,841,019
売買益	63,476,053
売買損	△ 6,759,317,072
(B) 信託報酬等	△ 399,939,544
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,095,780,563
(D) 前期繰越損益金	12,232,324,614
(E) 追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
(F) 計(C+D+E)	6,553,381,020
次期繰越損益金(F)	6,553,381,020
追加信託差損益金	1,416,836,969
(配当等相当額)	(2,932,303,029)
(売買損益相当額)	(△ 1,515,466,060)
分配準備積立金	12,232,324,614
繰越損益金	△ 7,095,780,563

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第18期（計算期間：2018年2月27日～2019年2月25日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は日本株式市場全般に横這いの動きとなりましたが、その後下落に転じ、期を通じて見るとマイナスのリターンとなりました。基準価額も同様の動きとなり、下落しました。

（プラス要因）

- ・増収増益基調の続く東海旅客鉄道の株価が上昇したこと。
- ・海外事業が順調に拡大している東京海上ホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・株価が大幅に下落した任天堂を保有していなかったこと。

（マイナス要因）

- ・ファンドに一定程度組み入れている、「小型バリュウ」に分類される銘柄群のパフォーマンスが押しなべて不調だったこと。
- ・医薬品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・アイシン精機やイーグル工業等、自動車販売の低迷の影響を受けた銘柄を多く保有していたこと。
- ・同業他社比では販売面で健闘しているものの、コスト増加などにより利益率が低下したプリマハムの株価が下落基調で推移したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ディフェンシブな業種や銘柄と景気敏感な業種や銘柄との間で、P B R（株価純資産倍率）等のバリュエーション格差が歴史的に見てかなり大きな水準になっています。成長株と割安株についても同様の傾向が見て取れます。これら両極の格差は過去の長期に渡って縮小、拡大と循環的な動きを繰り返してきました。反転のタイミングを予測することは難しいですが、ここから数年先まで見越した中長期の投資戦略としては、将来の格差縮小に備えて割安側に多くの資金を振り向ける方が、期待リターンが高くなるのではないかと予想しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (6) (0)	% 0.021 (0.020) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	6	0.021	
期中の平均基準価額は、31,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,114	27,244,988	9,695	23,192,737
		(△ 3,381)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,621	百万円 6,485	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,437,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	149,182,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
長谷工コーポレーション	1,761.5	1,887.4	2,636,697
住友林業	884	1,224.3	1,777,683
協和エクシオ	279.4	105.9	303,827
日揮	315.2	212.3	353,904
食料品 (1.6%)			
ブリマハム	3,228	1,060.3	2,227,690
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	297.3	279.6	471,405
化学 (6.9%)			
四国化成工業	916	995.9	1,304,629
J S R	—	727.4	1,352,236
太陽ホールディングス	175.8	293.9	1,108,003
エスケー化研	120	24.2	1,132,560
サカタインクス	67.5	32.1	38,648
T & K T O K A	723	630.7	676,110
上村工業	430.3	439.6	2,791,460
未来工業	274.8	—	—
J S P	498.7	498.7	1,258,220
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	—	392.3	1,735,535
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,076.1	4,599.9	2,466,466
ゴム製品 (3.5%)			
ブリヂストン	256.7	351.4	1,564,432
ニッタ	500.4	507.5	1,974,175
三ツ星ベルト	557	366.9	804,978
バンダー化学	426.8	393.2	467,908
鉄鋼 (1.4%)			
東京製鐵	2,220.7	2,216.1	2,001,138
非鉄金属 (0.3%)			
D O W Aホールディングス	397.4	129	462,465
金属製品 (1.6%)			
トーカロ	448.4	507.5	467,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東プレ	612.1	736.7	1,779,130
機械 (5.0%)			
F U J I	553.3	577.6	920,694
S M C	24.3	60.1	2,477,923
新東工業	4.9	—	—
T P R	372.1	525	1,277,850
イーグル工業	1,253.6	1,659.4	2,238,530
電気機器 (8.8%)			
ブラザー工業	1,196.2	2,049.7	4,257,226
T D K	370.4	412.3	3,723,069
フォスター電機	525.1	400.6	641,761
アオイ電子	362.6	357.8	952,463
イリソ電子工業	22.4	22.4	112,224
浜松ホトニクス	67.3	118.7	480,735
小糸製作所	140.9	125.6	840,264
東京エレクトロン	64.7	78.2	1,220,702
輸送用機器 (11.4%)			
豊田自動織機	497.4	631.9	3,601,830
モリタホールディングス	383.5	198.3	363,880
トヨタ自動車	452.9	408.4	2,766,501
武蔵精密工業	287.7	548.6	870,628
大同メタル工業	920.4	760	610,280
アイシン精機	565.9	703.2	3,087,048
マツダ	466.2	428	555,544
本田技研工業	262.1	262.1	825,877
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,988,487
日本精機	691.4	582.1	1,209,021
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	300.4	886.3	1,705,241
東京精密	419.3	558.4	1,640,579
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	126.3	—	—
陸運業 (4.2%)			
東海旅客鉄道	156.6	154	3,833,060
山九	567.5	357.2	1,939,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)			
ネクソン	1,165.6	2,172.7	3,617,545
SRAホールディングス	108.2	108.2	286,838
プロトコーポレーション	52.9	30	46,440
インテージホールディングス	61.6	120.8	102,921
大塚商会	61.2	309.5	1,241,095
中部日本放送	618.3	581	406,700
KDDI	709.6	740.1	2,007,521
沖縄セルラー電話	769.6	730.6	2,798,198
DTS	522.5	442	1,845,350
卸売業 (8.4%)			
伯東	436.9	524	646,092
シークス	298.3	628.7	1,079,477
伊藤忠商事	2,911.1	2,835	5,670,000
三井物産	700.4	715.9	1,270,722
阪和興業	93.4	284.7	955,168
稲畑産業	545.8	318.1	503,234
テクノアソシエ	624.3	508.8	569,347
因幡電機産業	180.9	212.4	972,792
小売業 (6.0%)			
サンエー	253.9	232.5	1,016,025
エービーシー・マート	159.4	153.7	989,828
バルグループホールディングス	76.5	76.5	244,035
ナフコ	1,013.6	968.4	1,628,848
クリエイトSDホールディングス	540	209.6	595,683
サンマルクホールディングス	312.8	130.7	338,251
良品計画	—	30.6	820,998
アドヴァン	429.7	445.4	447,627
ヨンドシーホールディングス	90.8	—	—
ATグループ	453	423.3	931,260
ベルク	223.8	271.8	1,372,590
銀行業 (5.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,406.9	1,448.9	5,788,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	336.2	336.2	780,656
ふくおかフィナンシャルグループ	1,762	462.6	1,130,131
スルガ銀行	1,380	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	1,507.4	2,300.3	1,020,413
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,201.9	2,238.6	1,103,629
保険業 (3.7%)			
東京海上ホールディングス	707.5	639.6	3,538,906
T&Dホールディングス	964.6	1,197.6	1,667,059
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリー	766	436.8	2,201,472
オリックス	2,800.7	3,776.8	6,118,416
不動産業 (3.1%)			
オープンハウス	—	57.6	230,688
飯田グループホールディングス	690.2	—	—
住友不動産	140	123.6	524,064
スターツコーポレーション	1,055.2	1,104.8	2,696,816
日神不動産	1,916.5	1,916.5	908,421
サービス業 (2.7%)			
カカコム	206.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	810.5	484.7	295,667
ディー・エヌ・エー	289.4	—	—
RIZAPグループ	142.1	—	—
サイバーエージェント	94.4	—	—
リログループ	414.2	243.9	731,700
西尾レントオール	447	594.5	2,051,025
トーカイ	246.1	212.9	625,713
合 計	株数・金額 65,130	64,168	139,115,458
	銘柄数<比率>	100	94 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,402	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 139,115,458	% 97.1
コール・ローン等、その他	4,226,827	2.9
投資信託財産総額	143,342,285	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	143,342,285,867	
コール・ローン等	3,830,697,369	
株式(評価額)	139,115,458,010	
未収入金	305,065,038	
未収配当金	87,025,450	
差入委託証拠金	4,040,000	
(B) 負債	247,016,040	
未払金	99,458,253	
未払解約金	147,488,421	
未払利息	10,495	
その他未払費用	58,871	
(C) 純資産総額(A-B)	143,095,269,827	
元本	49,597,293,823	
次期繰越損益金	93,497,976,004	
(D) 受益権総口数	49,597,293,823口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,851円	

[元本増減]

期首元本額	48,653,445,551円
期中追加設定元本額	7,205,497,184円
期中一部解約元本額	6,261,648,912円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,942,455,316円
シュローダー日本ファンド	1,752,846,197円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	3,800,434,627円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	11,494,669,602円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,456,865,290円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,178,138,872円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	17,971,883,919円

○損益の状況（2018年2月27日～2019年2月25日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,642,905,814	
受取配当金	3,644,125,090	
その他収益金	25,370	
支払利息	△ 1,244,646	
(B) 有価証券売買損益	△ 23,889,979,438	
売買益	3,259,032,708	
売買損	△ 27,149,012,146	
(C) 先物取引等取引損益	△ 70,518,178	
取引益	153,811,931	
取引損	△ 224,330,109	
(D) 保管費用等	△ 697,731	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 20,318,289,533	
(F) 前期繰越損益金	112,054,656,471	
(G) 追加信託差損益金	14,970,685,691	
(H) 解約差損益金	△ 13,209,076,625	
(I) 計(E+F+G+H)	93,497,976,004	
次期繰越損益金(I)	93,497,976,004	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 2 期(2018年 6 月 26 日～2019年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	額 中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008

(注1) 基準価額及び分配金は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月25日	円	%			%	%
	11,593	—	2,541.85	—	98.4	—
6月末	11,640	0.4	2,548.78	0.3	98.9	—
7月末	11,892	2.6	2,581.96	1.6	99.3	—
8月末	11,843	2.2	2,556.25	0.6	99.2	—
9月末	12,573	8.5	2,698.09	6.1	98.4	—
10月末	11,496	△ 0.8	2,444.11	△ 3.8	98.4	—
11月末	11,389	△ 1.8	2,475.92	△ 2.6	98.2	—
12月末	10,243	△11.6	2,223.11	△12.5	99.3	—
2019年1月末	10,897	△ 6.0	2,332.52	△ 8.2	99.4	—
2月末	11,083	△ 4.4	2,393.08	△ 5.9	99.5	—
3月末	10,884	△ 6.1	2,395.21	△ 5.8	97.7	—
4月末	11,117	△ 4.1	2,434.82	△ 4.2	98.0	—
5月末	10,072	△13.1	2,275.96	△10.5	97.9	—
(期 末) 2019年6月25日						
	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は-10.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

T O P I Xは10.7%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。

年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。

期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（-8.6%）を2.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（-8.6%）を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工業、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.9%です。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 61 (55) (2) (4)	% 0.540 (0.486) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.098 (0.098)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	72	0.639	
期中の平均基準価額は11,260円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 1,229,529	千円 1,337,360	千口 3,437,778	千円 3,919,710

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 28,801,191	千口 26,592,942	千円 27,978,434

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 27,978,434	% 99.3
コール・ローン等、その他	207,761	0.7
投資信託財産総額	28,186,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,186,195,096
コール・ローン等	207,760,421
S J A M バリュールー日本株・マザーファンド(評価額)	27,978,434,675
(B) 負債	177,394,079
未払解約金	7,699,656
未払信託報酬	169,477,854
未払利息	569
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,008,801,017
元本	27,104,850,000
次期繰越損益金	903,951,017
(D) 受益権総口数	2,710,485口
1口当たり基準価額(C/D)	10,334円

(注1) 信託財産に係る期首元本額29,186,720,000円、期中追加設定元本額1,342,480,000円、期中一部解約元本額3,424,350,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額10,334円

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 90,244
受取利息	24
支払利息	△ 90,268
(B) 有価証券売買損益	△3,130,258,739
売買益	134,821,734
売買損	△3,265,080,473
(C) 信託報酬等	△ 169,742,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,300,091,907
(E) 前期繰越損益金	2,293,693,074
(F) 追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,143,514)
(売買損益相当額)	(1,785,206,336)
(G) 計(D+E+F)	903,951,017
次期繰越損益金(G)	903,951,017
追加信託差損益金	1,910,349,850
(配当等相当額)	(125,358,586)
(売買損益相当額)	(1,784,991,264)
分配準備積立金	3,110,081,659
繰越損益金	△4,116,480,492

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2018年6月26日～2019年6月25日) は以下の通りです。

項 目	2018年6月26日～ 2019年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	816,388,585円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	125,358,586円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,293,693,074円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,235,440,245円
f. 分配対象収益(1口当たり)	1,193円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 2 期(計算期間：2018年 6 月26日～2019年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は-10.4%となりました。

国内株式市場が下落したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も下落しました。野村ホールディングス、日産自動車、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダ、日本郵船などがマイナスに寄与しました。

TOPIXは10.7%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や中国株及び新興国通貨の下落を背景に軟調に推移しましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を受けた世界経済の先行き懸念から急落し、2018年末にかけては、円安や米中間選挙の結果を支えに横ばいで推移した後、米国の追加利上げをきっかけに再度、急落しました。

年明けにはFRB(米連邦準備理事会)の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表、米中通商交渉進展への期待から反騰局面となりましたが、米欧中銀による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。

期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米国による対中追加関税引上げ、中国ファーウェイ社への輸出禁止措置公表を受けて株価は下落しましたが、欧米の中央銀行が積極的な金融緩和姿勢を示したことが支えとなり小幅に反発して取引を終えました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、野村ホールディングス、セイコーエプソン、村田製作所などです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、ソニーフィナンシャルホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工などです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率(-8.6%)を1.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、建設業、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、証券、商品先物取引業、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、三菱重工、日立化成、沢井製薬のオーバーウェイトなどがプラス要因、日産自動車、シチズン時計のオーバーウェイトやトヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、TOPIX(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	11	0.098	
期中の平均基準価額は11,430円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		11,851 (△ 806)	15,334,819 (-)	13,443	16,862,714

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,197,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,133,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
大林組	—	302.3	318,019
日揮	—	56.2	80,703
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	117.9	153.9	385,134
パルプ・紙 (0.4%)			
北越コーポレーション	137.6	209.7	119,319
化学 (2.2%)			
日本曹達	—	15.1	40,362
セントラル硝子	30	—	—
D I C	—	50.5	143,369
日東電工	—	81.8	428,468
医薬品 (1.8%)			
ツムラ	213.3	141.1	423,017
東和薬品	30	—	—
沢井製薬	123	12.1	70,180
ゴム製品 (0.5%)			
住友ゴム工業	—	102.2	127,443
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本電気硝子	72	—	—
日本硝子	—	262	401,646
鉄鋼 (9.0%)			
日本製鉄	693.4	637.3	1,177,730
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	696.3	1,094,583
共英製鋼	94.4	—	—
大同特殊鋼	—	32.4	130,734
山陽特殊製鋼	29	—	—
愛知製鋼	12	20.1	62,209
非鉄金属 (6.2%)			
DOWAホールディングス	23.5	64.9	228,123
古河機械金属	—	59.6	83,380
U A C J	66.4	101.4	186,677
住友電気工業	823	874.4	1,205,797
金属製品 (—%)			
日本発條	69	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (2.1%)			
日本精工	—	80.1	73,932
日立造船	535.6	—	—
三菱重工業	375.9	104.5	502,331
電気機器 (7.0%)			
日立製作所	—	41.1	160,495
明電舎	—	50.6	83,793
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	—	—
サンケン電気	—	42.6	92,569
セイコーエプソン	—	407	693,935
E I Z O	—	25.3	96,899
パナソニック	—	267.9	237,064
日本航空電子工業	43	—	—
コーセル	—	69.4	76,478
村田製作所	—	107.3	498,945
輸送用機器 (19.8%)			
デンソー	64.1	138.2	617,063
東海理化電機製作所	38.6	—	—
日産自動車	1,407.8	1,336.2	1,021,257
タチエス	50.2	—	—
NOK	38	349.5	538,929
アイシン精機	—	58.4	210,824
マツダ	1,070.7	1,010.5	1,118,118
本田技研工業	411.5	410.7	1,135,790
S U B A R U	118.4	96.3	242,290
ヤマハ発動機	—	192.2	364,603
エクセディ	90.5	89	188,680
精密機器 (1.5%)			
シチズン時計	853.8	792.1	424,565
海運業 (3.1%)			
日本郵船	459.2	431.3	720,271
商船三井	14.4	53.9	133,240
情報・通信業 (7.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	—	—
日本テレビホールディングス	52.1	203.9	319,715

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	256.6	163.6	816,854
KDDI	491.3	296.2	818,993
卸売業 (1.5%)			
日本ライフライン	—	121.3	206,937
三井物産	324.1	118.3	207,675
三菱商事	243.5	—	—
東邦ホールディングス	147.3	—	—
小売業 (6.3%)			
ローソン	102.6	—	—
島忠	—	33.8	81,694
青山商事	—	122.9	251,453
高島屋	—	45.1	50,151
ゼビオホールディングス	156.1	142.6	174,257
ケーズホールディングス	—	475	489,250
ヤマダ電機	1,114.6	1,412.7	685,159
銀行業 (12.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	70.9	53,458
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	956	481,537
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	303.5	1,176,062
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	308	1,155,616
静岡銀行	73	—	—
八十二銀行	—	161.2	70,605
広島銀行	—	200.1	102,851
伊予銀行	—	158.2	85,902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,971	303,139
北洋銀行	241.2	224.8	56,649
証券、商品先物取引業 (5.8%)			
大和証券グループ本社	691	924.6	436,411
野村ホールディングス	806	3,096.2	1,156,430
保険業 (2.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	—	—
第一生命ホールディングス	667.5	446.6	708,084
その他金融業 (4.3%)			
クレディセゾン	99.9	457.5	572,790
リコーリース	21.1	20	66,200
日立キャピタル	31.5	—	—
三菱UFJリース	1,011.2	923.6	537,535
不動産業 (1.8%)			
野村不動産ホールディングス	—	104	241,800
三菱地所	189.6	—	—
ダイビル	133.2	161.9	162,709
ゴールドクレスト	1.6	42.5	81,132
合 計	株数・金額 26,091	23,693	27,490,039
	銘柄数<比率>	59	70<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,490,039	% 97.4
コール・ローン等、その他	725,666	2.6
投資信託財産総額	28,215,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	28,215,705,927	
コール・ローン等	283,884,749	
株式(評価額)	27,490,039,270	
未収入金	157,735,276	
未収配当金	284,046,632	
(B) 負債	236,055,150	
未払金	236,054,373	
未払利息	777	
(C) 純資産総額(A-B)	27,979,650,777	
元本	26,592,942,378	
次期繰越損益金	1,386,708,399	
(D) 受益権総口数	26,592,942,378口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,521円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額28,801,191,852円、期中追加設定元本額1,229,529,253円、期中一部解約元本額3,437,778,727円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 26,592,942,378円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0521円

○損益の状況 (2018年6月26日~2019年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,015,318,458	
受取配当金	1,015,431,632	
その他収益金	16,240	
支払利息	△ 129,414	
(B) 有価証券売買損益	△4,265,217,809	
売買益	1,251,178,759	
売買損	△5,516,396,568	
(C) 保管費用等	△ 45,391	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,249,944,742	
(E) 前期繰越損益金	5,010,753,667	
(F) 追加信託差損益金	107,830,747	
(G) 解約差損益金	△ 481,931,273	
(H) 計(D+E+F+G)	1,386,708,399	
次期繰越損益金(H)	1,386,708,399	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用） 第5期（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	日本の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p>
組入制限	当ファンド
	<p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	国内株式ニューαマザーファンド
分配方針	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。
	<p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	株 比		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期(2017年11月20日)	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035
4期(2018年11月19日)	11,508	0	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9	64,233
5期(2019年11月19日)	11,898	0	3.4	2,584.31	6.3	96.6	29,782

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数、配 当 込 込 込)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2018年11月19日	円 11,508	% —	2,431.51	% —	% 96.9
11月末	11,695	1.6	2,475.92	1.8	97.6
12月末	10,404	△9.6	2,223.11	△8.6	97.5
2019年 1月末	10,891	△5.4	2,332.52	△4.1	98.2
2月末	11,113	△3.4	2,393.08	△1.6	97.6
3月末	11,108	△3.5	2,395.21	△1.5	97.6
4月末	11,341	△1.5	2,434.82	0.1	97.4
5月末	10,559	△8.2	2,275.96	△6.4	97.5
6月末	10,796	△6.2	2,338.89	△3.8	97.9
7月末	10,933	△5.0	2,360.18	△2.9	98.6
8月末	10,555	△8.3	2,280.58	△6.2	98.2
9月末	11,128	△3.3	2,418.29	△0.5	97.2
10月末	11,669	1.4	2,539.02	4.4	97.8
(期 末) 2019年11月19日	11,898	3.4	2,584.31	6.3	96.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

当期における基準価額の騰落率は+3.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+6.3%を2.9%下回りました。

米中貿易摩擦によるグローバル経済や企業活動への悪影響、さらには株式市場での織込み度合いを見極められなかったことが、パフォーマンスの悪化要因となりました。具体的には、半導体や電子部品、FA関連などの在庫調整の深さや調整期間を見誤ったこと、また、過去バリュエーション(投資価値評価)比較で割安となった銘柄の買入れタイミング、逆に十分にバリュエーション上で評価されたレベルにあると判断した銘柄の売却タイミングが、いずれも早すぎたことが、マイナス要因となりました。

当期パフォーマンスに悪影響を与えた個別の銘柄は、オカムラやラウンドワン、富士電機、ソラスト、山陽特殊製鋼などが挙げられます。

ポートフォリオについて（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

1 口当たりの費用明細（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	67円 （ 57） （ 6） （ 4）	0.605% (0.517) (0.055) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	34 （ 34）	0.309 (0.309)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	1 （ 1） （ 0）	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	102	0.920	

期中の平均基準価額は11,016円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 417,699	千円 1,187,281	千口 12,061,505	千円 34,366,873

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	283,470,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,823,584千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 125,551	百万円 14,969	% 11.9	百万円 157,918	百万円 19,565	% 12.4

※平均保有割合 58.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 137	百万円 404	百万円 1,658

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式ニューαマザーファンド

種	類	買	付	額
株	式			百万円 1,139

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料総額		138,658千円
(b)	うち利害関係人への支払額		16,985千円
(c)	(b) / (a)		12.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月19日現在)

親投資信託残高

種	類	期 首 (前期末)		期 末	
		口	数	口	数
国内株式ニューαマザーファンド			千口 21,039,253	千口 9,395,447	千円 29,893,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は19,324,803千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月19日現在)

項	目	期 末	
		評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド		千円 29,893,494	% 99.5
コール・ローン等、その他		159,121	0.5
投資信託財産総額		30,052,615	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,052,615,995円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	800,320
国 内 株 式 ニ ュ ー α マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	29,893,494,292
未 収 入 金	158,321,383
(B) 負 債	270,051,940
未 払 解 約 金	158,321,383
未 払 信 託 報 酬	110,724,018
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	1,006,537
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,782,564,055
元 本	25,032,370,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,750,194,055
(D) 受 益 権 総 口 数	2,503,237口
1口当たり基準価額(C/D)	11,898円

※当期における期首元本額55,816,330,000円、期中追加設定元本額1,189,460,000円、期中一部解約元本額31,973,420,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	657,188円
そ の 他 収 益 金	657,961
支 払 利 息	△ 773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,233,879,369
売 買 損 益	2,866,988,976
売 買 損 益	△1,633,109,607
(C) 信 託 報 酬 等	△ 265,364,663
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	969,171,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,880,567,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	900,454,338
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,793,251)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 379,338,913)
(G) 計 (D + E + F)	4,750,194,055
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,750,194,055
追 加 信 託 差 損 益 金	900,454,338
(配 当 等 相 当 額)	(1,280,618,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 380,163,880)
分 配 準 備 積 立 金	6,315,915,772
繰 越 損 益 金	△2,466,176,055

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（495,421,477円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,280,618,218円）および分配準備積立金（5,820,494,295円）より分配可能額は7,596,533,990円（1口当たり3,034円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）

当 期
－円

■ お知らせ

<合併について>

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

<約款変更について>

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

国内株式ニューαマザーファンド

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

第 10 期

決算日 2019年11月19日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析およびサステナビリティ(成長の持続可能性)分析に基づき、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。期中には、ファンケルや日清食品ホールディングス、森永乳業などを買入れた一方で、ソフトバンクグループやキーエンス、セブン&アイ・ホールディングスなどを売却しました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ評価および企業ファンダメンタルズ評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	93円 (93)	0.316% (0.316)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	93	0.317	

期中の平均基準価額は29,396円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 59,695 (291)	千円 125,551,697 ()	千株 80,202	千円 157,918,791

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	283,470,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	73,823,584千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 125,551	百万円 14,969	11.9	百万円 157,918	百万円 19,565	12.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 137	百万円 404	百万円 1,658

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,139

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	239,559千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	29,043千円
(c) (b) / (a)	12.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2018年11月20日から2019年11月19日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
鉱業（－％）				
国際石油開発帝石	249.2	—	—	—
建設業（2.1％）				
ダイセキ環境ソリューション	310	—	—	—
コムシスホールディングス	227	—	—	—
大成建設	—	83.9	350,282	—
五洋建設	572.9	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
住友林業	332.1	—	—	—
ライト工業	318.6	328.6	525,102	—
関電工	381.9	—	—	—
九電工	92.1	92.5	335,775	—
高砂熱学工業	80.2	—	—	—
食料品（4.7％）				
日清製粉グループ本社	—	142.3	311,494	—
森永乳業	—	107.6	498,726	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
雪印メグミルク	146.7	—	—
ブリマハム	98.7	84.9	219,126
キリンホールディングス	291	148.2	367,758
日清オイリオグループ	113.7	—	—
味の素	—	167.7	306,555
キューピー	115.9	—	—
ハウス食品グループ本社	181.8	—	—
アリアケジャパン	27.6	—	—
ニチレイ	127.2	205.7	521,860
日清食品ホールディングス	—	63.4	528,756
繊維製品 (1.6%)			
東洋紡	276.4	307.1	489,210
東レ	547.5	241.7	178,422
オンワードホールディングス	—	449.7	283,760
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	685.2	—	—
化学 (6.1%)			
関東電化工業	—	443.7	480,970
デンカ	138.3	146.3	487,910
信越化学工業	84.6	—	—
大陽日酸	302.5	—	—
保土谷化学工業	—	87.9	326,548
三菱ケミカルホールディングス	740.8	246	205,434
住友ベークライト	—	39.2	178,556
積水化学工業	366.4	263.4	497,562
宇部興産	169.8	—	—
扶桑化学工業	157.2	—	—
三洋化成工業	—	67.7	366,257
D I C	—	123.9	371,080
資生堂	75.1	—	—
ライオン	277.2	—	—
ファンケル	—	222.2	678,821
クミアイ化学工業	541.7	—	—
J S P	79.8	—	—
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	—	143.7	320,594
武田薬品工業	172.3	254.6	1,161,485
中外製薬	55.5	—	—
エーザイ	—	34.1	262,092
ロート製薬	194.1	—	—
参天製薬	303.2	—	—
ツムラ	135.2	—	—
栄研化学	139.2	—	—
第一三共	180.4	84.6	577,141
大塚ホールディングス	136	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	57.9	161.4	484,200

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J X T Gホールディングス	865.5	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	235.7	364,627
ガラス・土石製品 (3.1%)			
住友大阪セメント	—	92.8	439,408
太平洋セメント	141.7	—	—
ジオスター	614.7	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	90.1	413,559
日本特殊陶業	116.4	—	—
フジインコーポレーテッド	134.4	176.9	514,779
ニチアス	—	188.9	474,516
鉄鋼 (—%)			
ジェイエフイーホールディングス	242.3	—	—
山陽特殊製鋼	108.3	—	—
日立金属	172.6	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	—	69.2	188,570
住友金属鉱山	81.4	—	—
住友電気工業	—	197.2	303,392
金属製品 (1.2%)			
横河ブリッジホールディングス	179.1	203.7	392,937
東プレ	—	169.2	307,944
機械 (6.7%)			
三浦工業	157	70.1	255,865
タクマ	—	355.1	436,417
ツガミ	357.1	440.7	457,005
アイダエンジニアリング	426.5	—	—
F U J I	—	107.4	215,766
牧野フライス製作所	72.3	87.4	462,346
オーエスジー	214	119.7	273,155
ソディック	355.1	—	—
N I T T O K U	208.6	128	451,200
S M C	9.9	11.6	561,904
小松製作所	263.5	—	—
クボタ	257.7	—	—
オルガノ	—	37.1	252,651
ダイフク	111.7	—	—
竹内製作所	179	—	—
マックス	—	66.7	146,073
セガサミーホールディングス	152.4	—	—
キッツ	—	587.6	445,400
電気機器 (14.7%)			
イビデン	240.9	163.6	414,889
コニカミノルタ	232.3	—	—
日立製作所	171.7	—	—
三菱電機	—	261.6	397,370
富士電機	—	120.4	396,718

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
山洋電気	68.8	68.2	362,824
日本電産	57.5	—	—
JVCケンウッド	—	996	272,904
日新電機	—	211.5	242,167
富士通	—	41	402,169
サンケン電気	122.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	587.1	—	—
アンリツ	318.2	211.4	449,225
富士通ゼネラル	—	105.8	217,101
ソニー	313.8	184.3	1,244,946
タムラ製作所	334.5	555.4	360,454
メイコー	—	145.2	248,437
横河電機	318.4	—	—
アドバンテスト	177.7	85.1	473,156
エスベック	190.3	200	408,400
キーエンス	21.4	—	—
OBARA GROUP	66.3	—	—
山一電機	—	302.6	483,857
日本電子	—	158.8	477,988
京セラ	82.6	—	—
村田製作所	47.7	116	715,952
ニチコン	—	328.3	368,024
日本ケミコン	131.6	—	—
市光工業	—	387.7	319,464
小糸製作所	48.8	—	—
リコー	—	380	425,220
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	114.4	74.5	368,030
トヨタ自動車	555	317.8	2,464,221
日野自動車	223.1	—	—
フタバ産業	421.1	453.8	379,830
大同メタル工業	592.8	—	—
プレス工業	427.4	—	—
太平洋工業	274.4	134	209,174
本田技研工業	443.2	251.7	788,827
スズキ	91.6	—	—
SUBARU	136.6	217.2	633,138
ショーワ	316.6	—	—
ジャムコ	67.4	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	92	122.7	468,959
日機装	476.4	28.4	36,352
島津製作所	214.8	—	—
インターアクション	—	85.1	195,900
トプコン	363.4	—	—
オリンパス	162.7	—	—
HOYA	106.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
メニコン	—	72.4	320,008
ニプロ	369.9	—	—
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	43.7	55.9	369,163
ヤマハ	110.1	—	—
ピジョン	95.4	—	—
任天堂	25.7	—	—
オカムラ	296.2	405.3	431,239
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	—	241	362,946
中国電力	255.9	—	—
東北電力	183.5	—	—
電源開発	96.6	—	—
陸運業 (3.8%)			
東急	465.7	169.3	364,672
京成電鉄	179.5	140.1	639,556
東日本旅客鉄道	97.9	46.5	470,347
西日本旅客鉄道	60.3	32.2	314,594
山九	—	74.4	439,704
海運業 (0.6%)			
日本郵船	204.2	—	—
商船三井	—	123.3	373,599
空運業 (—%)			
日本航空	110.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	183.2	—	—
近鉄エクスプレス	—	193.7	377,327
情報・通信業 (10.9%)			
日鉄ソリューションズ	199.8	45.6	168,948
コーエーテクモホールディングス	—	161.2	413,316
三菱総合研究所	113.3	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	92.5	165,482
アカツキ	—	36.3	223,608
フジ・メディア・ホールディングス	349	288	439,200
Zホールディングス	1,238.5	594	230,472
トレンドマイクロ	45.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	224.8	127.8	380,332
電通国際情報サービス	—	96.9	376,941
東映アニメーション	—	74.4	361,584
日本ユニシス	226.4	126.4	437,976
日本電信電話	287.5	262.9	1,437,537
KDDI	335.4	250.7	793,966
NTTドコモ	309.6	205.6	617,211
学研ホールディングス	—	57.3	395,943
スクウェア・エニックス・ホールディングス	48	—	—
富士ソフト	39.4	—	—
ソフトバンクグループ	189.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
卸売業 (5.1%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	71.9	326,066	
コメダホールディングス	—	179	376,079	
伊藤忠商事	500.5	245.5	594,232	
三井物産	415.1	308.1	593,092	
日立ハイテクノロジーズ	142.2	80.1	543,078	
三菱商事	472.6	208.5	594,225	
小売業 (4.5%)				
アダストリア	167.6	—	—	
ハニーズホールディングス	—	202.6	291,541	
J. フロント リテイリング	263.3	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	201.2	—	—	
ツルハホールディングス	21.4	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	41.1	361,680	
パン・パシフィック・インターナショナル	96.8	—	—	
スギホールディングス	57.7	—	—	
ファミリーマート	—	158.2	433,784	
日本瓦斯	—	124.6	389,375	
ロイヤルホールディングス	—	65.5	164,077	
島忠	83.7	—	—	
バルコ	—	207.3	275,709	
丸井グループ	180.9	—	—	
ケーズホールディングス	274.9	—	—	
ヤマダ電機	—	662.4	372,268	
ファーストリテイリング	7.8	5.5	368,060	
銀行業 (6.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	1,122.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,435.9	2,592.3	1,503,793	
りそなホールディングス	754.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	483.7	413	1,658,195	
千葉銀行	547.8	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	69.4	—	—	
静岡銀行	323.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	6,646.3	4,751.1	808,162	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	980.3	—	—	
野村ホールディングス	836.2	—	—	
保険業 (2.6%)				
アイベット損害保険	26.7	144.4	283,168	
SOMP Oホールディングス	85.5	78.6	341,281	
MS&ADインシュアランスグループホール	156.3	89.4	316,029	
東京海上ホールディングス	212.5	105.5	619,812	
T & Dホールディングス	319	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
東京センチュリー	—	41.1	242,901	
日立キャピタル	—	158.6	407,760	
オリックス	440.9	291.4	507,764	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	623.6	623.3	436,933	
三井不動産	219.3	158.3	440,786	
三菱地所	322.5	195.5	395,985	
平和不動産	—	130.9	333,795	
サービス業 (2.3%)				
nms ホールディングス	571.6	—	—	
リンクアンドモチベーション	279	—	—	
総合警備保障	68.3	50.6	283,360	
アウトソーシング	297.8	—	—	
博報堂DYホールディングス	—	168.3	307,315	
電通	146.7	—	—	
イオンファンタジー	36.9	—	—	
オリエンタルランド	51.8	—	—	
エン・ジャパン	88.8	—	—	
ソラスト	329	376.4	471,252	
丹青社	—	259.1	310,660	
合計	株数・金額	52,262	32,047	59,156,614
	銘柄数<比率>	171	133	<96.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 59,156,614	94.4 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,534,206	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	62,690,820	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	62,690,820,423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,601,224,268
株 式 (評価額)	59,156,614,530
未 収 入 金	1,317,421,925
未 収 配 当 金	615,559,700
(B) 負 債	1,204,821,714
未 払 解 約 金	979,468,667
未 払 利 息	225,321,381
未 払 利 息	4,148
そ の 他 未 払 費 用	27,518
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	61,485,998,709
元 本	19,324,803,672
次 期 繰 越 損 益 金	42,161,195,037
(D) 受 益 権 総 口 数	19,324,803,672口
1万円当たり基準価額(C/D)	31,817円

※当期における期首元本額31,541,506,439円、期中追加設定元本額3,047,270,943円、期中一部解約元本額15,263,973,710円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,422,523,026円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 4,065,871,515円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用） 9,395,447,180円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 1,440,961,951円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

■ 損益の状況

(自2018年11月20日 至2019年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,748,759,842円
受 取 配 当 金	1,748,510,970
そ の 他 収 益 金	1,139,817
支 払 利 息	△ 890,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,785,797,379
売 買 損 益	10,346,326,225
売 買 損 益	△12,132,123,604
(C) 信 託 報 酬 等	△ 659,493
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,697,030
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,092,302,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,706,137,063
(G) 解 約 差 損 益 金	△28,599,547,110
(H) 計 (D + E + F + G)	42,161,195,037
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	42,161,195,037

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（2018年10月11日～2019年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 —	% —	1,922.65	% —	% —	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年10月10日	円 15,110	% —	2,618.82	% —	% 98.3
10月末	13,626	△ 9.8	2,444.11	△ 6.7	95.3
11月末	14,281	△ 5.5	2,475.92	△ 5.5	94.1
12月末	12,973	△ 14.1	2,223.11	△ 15.1	94.6
2019年 1月末	13,190	△ 12.7	2,332.52	△ 10.9	95.9
2月末	13,909	△ 7.9	2,393.08	△ 8.6	96.1
3月末	14,276	△ 5.5	2,395.21	△ 8.5	96.0
4月末	14,658	△ 3.0	2,434.82	△ 7.0	98.9
5月末	13,750	△ 9.0	2,275.96	△ 13.1	99.9
6月末	14,081	△ 6.8	2,338.89	△ 10.7	100.0
7月末	14,038	△ 7.1	2,360.18	△ 9.9	100.2
8月末	13,193	△ 12.7	2,280.58	△ 12.9	98.8
9月末	13,938	△ 7.8	2,418.29	△ 7.7	99.4
(期末) 2019年10月10日	13,796	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、ひいては世界経済全体の同時減速への懸念が徐々に顕在化し、日本の株式市場も不安定な状況が一年を通じて続きました。

このような環境のなか、当ファンドは期を通じて絶対リターンでマイナスを余儀なくされ、また市場平均に対してもやや下回る結果となりました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

当決算期末現在の日本株市場は、現状の株価水準は企業業績に比べて割安感があると判断されます。ただし、米中貿易摩擦の激化などによる世界景気の不透明感高まりや、為替面では円高に対する懸念が、引き続き株式市場の重石となる可能性があります。一方、1) 現状の国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善などが、長期的な日本株プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	第3期 2018年10月11日～2019年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	110円 (103) (3) (4)	0.796% (0.745) (0.022) (0.029)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	112	0.810	

期中の平均基準価額は13,826円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,211 (1,056)	5,728,238 (-)	972 (-)	4,278,922 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,007,160千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,558,361千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2018年10月11日から2019年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2019年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.1%)			
日本たばこ産業	619.9	334.4	788,013
化学(14.8%)			
花王	384.4	353.2	2,965,820
ユニ・チャーム	699.6	761.7	2,623,294
医薬品(6.1%)			
ロート製薬	675.4	788.7	2,317,200
機械(11.9%)			
クボタ	736.7	1,135.60	1,773,807
ダイキン工業	158.5	194.4	2,735,208
電気機器(14.1%)			
日本電産	154.5	241.9	3,514,807
キーエンス	29.7	28.3	1,825,633
輸送用機器(7.2%)			
シマノ	123	176.2	2,736,386
精密機器(8.4%)			
テルモ	507.5	950.2	3,186,020
その他製品(3.2%)			
アシックス	928.1	685.1	1,218,107

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(6.8%)			
ソフトバンクグループ	343.3	610.1	2,556,319
卸売業(10.5%)			
三菱商事	679.6	826.2	2,178,689
ミスミグループ本社	658.7	748	1,802,680
小売業(6.6%)			
良品計画	31.5	270	537,300
ファーストリテイリング	39.3	31.6	1,948,140
サービス業(8.1%)			
リクルートホールディングス	948.3	877.2	3,045,638
合計	株数・金額	7,718	9,012
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄
			<99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2019年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	37,753,065	98.6
投資信託財産総額	552,798	1.4
	38,305,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,305,863,218 円
コール・ローン等	400,064,138
株 式	37,753,065,800
未 取 配 当 金	152,733,280
(B) 負 債	326,022,948
未 払 信 託 報 酬	324,080,514
未 払 利 息	1,096
そ の 他 未 払 費 用	1,941,338
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,979,840,270
元 本	27,529,620,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,450,220,270
(D) 受 益 権 総 口 数	2,752,962 口
1口当たり基準価額 (C/D)	13,796 円

＜注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)＞

① 期首元本額	26,896,040,000 円
期中追加設定元本額	5,167,660,000 円
期中一部解約元本額	4,534,080,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	210,690,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,680,487,581円
分配準備積立金額	D	9,647,651,653円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	12,538,830,208円
当ファンドの期末残存口数	F	2,752,962口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	4,554.66円
1口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－円

○お知らせ

2019年8月29日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

当期 (自2018年10月11日 至2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	536,719,970 円
受 取 配 当 金	537,862,011
そ の 他 収 益 金	430
支 払 利 息	△ 1,142,471
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,244,472,687
売 買 益	826,300,522
売 買 損	△ 4,070,773,209
(C) 信 託 報 酬 等	△ 326,028,996
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,033,781,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,647,651,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,836,350,330
(配当等相当額)	(2,680,487,581)
(売買損益相当額)	(1,155,862,749)
(G) 合 計 (D+E+F)	10,450,220,270
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,450,220,270
追 加 信 託 差 損 益 金	3,836,350,330
(配当等相当額)	(2,680,487,581)
(売買損益相当額)	(1,155,862,749)
分 配 準 備 積 立 金	9,858,342,627
繰 越 損 益 金	△ 3,244,472,687

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（2018年10月10日～2019年10月9日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2018年10月10日設定）	
運用方針	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年10月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 配 込 金			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年10月10日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 0.1
1期（2019年10月9日）	9,158		0	△8.4	98.4	19,102

- (注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。
(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(設 定 日) 2018年10月10日	円 10,000	% —	% —	% —
10月末	9,902	△ 1.0		98.2
11月末	9,722	△ 2.8		98.2
12月末	8,726	△12.7		98.3
2019年1月末	9,490	△ 5.1		99.4
2月末	9,529	△ 4.7		99.3
3月末	9,380	△ 6.2		98.5
4月末	9,511	△ 4.9		97.5
5月末	8,740	△12.6		98.8
6月末	9,146	△ 8.5		99.3
7月末	9,029	△ 9.7		99.7
8月末	8,514	△14.9		99.4
9月末	9,234	△ 7.7		98.6
(期 末) 2019年10月9日	9,158	△ 8.4		98.4

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期の基準価額の騰落率は-8.4%となりました。

(下落要因)

・米中貿易摩擦の長期化や円高を嫌気した株式市場の下落。

〔運用経過〕

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

〔今後の運用方針〕

主要投資対象であるイーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンドは、市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 61 (56) (2) (3)	% 0.660 (0.605) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,243円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.125 (0.125)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合 計	74	0.791	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

（2018年10月10日～2019年10月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	千口 21,881,743	千円 20,672,100	千口 1,173,739	千円 1,091,000

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,635,448千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,834,625千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月10日～2019年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年10月9日現在）

親投資信託残高

項 目	当 期		末
	口	数	評 価 額
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド		千口 20,708,003	千円 19,082,425

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2019年10月9日現在の受益権総口数は、20,708,003千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年10月9日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	千円 19,082,425		% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,501		0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,150,926		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,150,926,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,501,341
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド(評価額)	19,082,425,251
未 収 入 金	40,000,000
(B) 負 債	48,743,199
未 払 信 託 報 酬	48,050,116
未 払 利 息	83
そ の 他 未 払 費 用	693,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,102,183,393
元 本	20,859,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,757,096,607
(D) 受 益 権 総 口 数	2,085,928口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,158円

（注1）元本の状況

設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	22,053,070,000円
期中一部解約元本額	1,193,890,000円

（注2）1口当たり純資産額は9,158円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,773円
支 払 利 息	△ 18,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 429,015,512
売 買 買 損 益	64,039,348
売 買 買 損 益	△ 493,054,860
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,909,233
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 504,943,518
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,252,153,089
(配 当 等 相 当 額)	(△ 13,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,252,140,062)
(F) 計 算 (D+E)	△ 1,757,096,607
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 1,757,096,607
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,252,153,089
(配 当 等 相 当 額)	(4,110,495)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,256,263,584)
分 配 準 備 積 立 金	352,110,547
繰 越 損 益 金	△ 857,054,065

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（352,110,547円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（4,110,495円）より、分配対象収益は356,221,042円（1口当たり170円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

（2018年10月10日～2019年10月9日）

該当事項はありません。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド

第1期（計算期間：2018年10月10日～2019年10月9日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

株式の組入れを高位に維持しました。当期の基準価額の騰落率は-7.9%となりました。市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指したポートフォリオ構築を行いました。

【今後の運用方針】

市場では短期的な業績の安定性や見通しを立てやすい限られた銘柄群が選好された結果、その銘柄群の株価は割高な水準にまで押し上げられています。一方で、景気変動の影響を受けやすいシクリカルな特性を持つ銘柄群の株価は短期のシクリカルな調整がまるで長期的な企業業績を毀損するかのような悲観的で割安な水準にまで押し下げられ放置されています。このように市場参加者の思い込みや懸念材料によって多くの銘柄の株価が企業の本来の価値を正確に反映していない局面は我々のアプローチにとって投資の好機となります。市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,271円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	12	0.125	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月10日～2019年10月9日）

株式

国内市場	買付		売付	
	株数 千株	金額 千円	株数 千株	金額 千円
	17,004	22,181,738	1,149	2,453,710

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年10月10日～2019年10月9日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,635,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,834,625千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.08

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月10日～2019年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年10月9日現在）

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
繊維製品 (1.0%)		
オンワードホールディングス	320	186,560
化学 (6.1%)		
住友化学	495.2	243,143
カネカ	97.4	324,829
JSR	336.3	580,453
医薬品 (3.7%)		
武田薬品工業	189.9	702,440
ガラス・土石製品 (2.7%)		
AGC	154.9	500,327
鉄鋼 (3.5%)		
日本製鉄	445.3	655,258
非鉄金属 (1.2%)		
住友電気工業	165.8	222,254
金属製品 (3.2%)		
LIXILグループ	310.4	596,588
機械 (4.6%)		
住友重機械工業	62	191,270
栗田工業	111.4	312,254
三菱重工業	87.3	366,048
電気機器 (18.2%)		
日立製作所	210.8	836,665
日本電気	147.3	679,789
パナソニック	1,098.4	954,839
リコー	1,019.2	948,875
輸送用機器 (16.7%)		
川崎重工業	220.1	522,517
日産自動車	552.9	361,320
三菱自動車工業	1,015.5	468,145
NOK	129	206,658

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
マツダ	580.3	544,031	
本田技研工業	377	1,034,111	
その他製品 (1.2%)			
アシックス	128.8	228,233	
海運業 (3.6%)			
商船三井	245.6	675,154	
情報・通信業 (3.1%)			
Zホールディングス	1,874.6	592,373	
小売業 (2.8%)			
しまむら	56.9	522,911	
銀行業 (12.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,760.5	935,881	
三井住友トラスト・ホールディングス	112.6	412,904	
三井住友フィナンシャルグループ	288.2	1,041,554	
証券・商品先物取引業 (4.9%)			
野村ホールディングス	1,992.5	920,535	
保険業 (2.0%)			
T&Dホールディングス	329.1	375,996	
その他金融業 (3.4%)			
クレディセゾン	453.2	647,622	
不動産業 (5.4%)			
野村不動産ホールディングス	233.6	576,057	
飯田グループホールディングス	109.2	187,714	
イオンモール	143.7	246,014	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,854	18,801,335
	銘柄数 < 比率 >	35	<98.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てです。

（注4）業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,801,335	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	351,449	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	19,152,784	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,152,784,826円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,203,919
株 式(評価額)	18,801,335,920
未 収 入 金	24,664,787
未 収 配 当 金	259,580,200
(B) 負 債	70,338,939
未 払 金	30,338,742
未 払 解 約 金	40,000,000
未 払 利 息	197
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,082,445,887
元 本	20,708,003,528
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,625,557,641
(D) 受 益 権 総 口 数	20,708,003,528口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,215円

（注1）元本の状況

設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	21,881,643,438円
期中一部解約元本額	1,173,739,910円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF（適格機関投資家専用）	20,708,003,528円

（注2）1口当たり純資産額は0.9215円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2018年10月10日～2019年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	428,038,553円
受 取 配 当 金	428,383,762
そ の 他 収 益 金	8,497
支 払 利 息	△ 353,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 926,692,124
売 買 損 益	698,097,772
売 買 損 益	△ 1,624,789,896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 542
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 498,654,113
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,209,643,438
(F) 解 約 差 損 益 金	82,739,910
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,625,557,641
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 1,625,557,641

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2018年10月10日～2019年10月9日）

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第13期(2018年12月11日～2019年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額 百万円
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276
12期(2018年12月10日)	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—	24,144
13期(2019年12月10日)	14,077	11.7	2,621.18	11.0	96.8	—	22,855

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 (期首) %	円	騰落率 %		
(期首)						
2018年12月10日	12,606	—	2,361.60	—	98.2	—
12月末	11,742	△6.9	2,223.11	△5.9	98.2	—
2019年1月末	12,271	△2.7	2,332.52	△1.2	97.3	—
2月末	12,657	0.4	2,393.08	1.3	96.6	—
3月末	12,818	1.7	2,395.21	1.4	94.5	—
4月末	13,301	5.5	2,434.82	3.1	97.8	—
5月末	12,289	△2.5	2,275.96	△3.6	98.3	—
6月末	12,769	1.3	2,338.89	△1.0	96.2	—
7月末	12,876	2.1	2,360.18	△0.1	97.0	—
8月末	12,355	△2.0	2,280.58	△3.4	97.1	—
9月末	12,998	3.1	2,418.29	2.4	97.9	—
10月末	13,716	8.8	2,539.02	7.5	97.7	—
11月末	13,943	10.6	2,588.40	9.6	97.9	—
(期末)						
2019年12月10日	14,077	11.7	2,621.18	11.0	96.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は11.7%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+11.0%を0.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、前期末比で上昇しました。期初は米欧の中央銀行が金融政策を緩和方向に転換したことや、米国の主要半導体企業の株価上昇などを好感して概ね堅調に推移しました。前半には、米中間の貿易摩擦が激化するなかで世界経済の減速や企業業績への影響が懸念されたことや、急速な円高の進行などを受けて下落に転じました。その後、主に米中通商協議進展への期待を背景に反発し、上昇基調を維持して期末を迎えました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、96.8%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81 円	0.632%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,811 円です。
（投信会社）	(70)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.055)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.053)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	88	0.687	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	258	3,582,059	535	8,005,926

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	50,887,409千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,461,302千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 22,204	百万円 -	% -	百万円 28,683	百万円 -	% -

平均保有割合 50.3%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,772 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 1,720	千円 24,238,380	千口 1,442	千円 22,850,524

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	22,850,524	99.3
コール・ローン等、その他	169,550	0.7
投資信託財産総額	23,020,074	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,020,074,611
コール・ローン等	169,550,083
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	22,850,524,528
(B) 負 債	164,458,182
未払解約金	88,557,276
未払信託報酬	75,686,316
未払利息	464
その他未払費用	214,126
(C) 純資産総額 (A - B)	22,855,616,429
元 本	16,236,580,000
次期繰越損益金	6,619,036,429
(D) 受益権総口数	1,623,658口
1口当たり基準価額 (C / D)	14,077円

○損益の状況

(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△26,300
支 払 利 息	△26,300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,603,856,596
売 益	3,045,495,357
買 損	△441,638,761
(C) 信 託 報 酬 等	△150,833,156
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,452,997,140
(E) 前期繰越損益金	3,497,912,112
(F) 追加信託差損益金	668,127,177
(配 当 等 相 当 額)	(5,818,430,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,150,303,534)
(G) 計 (D + E + F)	6,619,036,429
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金 (G + H)	6,619,036,429
追加信託差損益金	668,127,177
(配 当 等 相 当 額)	(5,820,742,681)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,152,615,504)
分配準備積立金	6,303,259,308
繰 越 損 益 金	△352,350,056

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドの期首元本額は19,152,850,000円、期中追加設定元本額は2,997,650,000円、期中一部解約元本額は5,913,920,000円です。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第13期(2018年12月11日～2019年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には96.8%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械、小売業などにおける個別銘柄選択要因が全体としてベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方、その他製品、情報・通信業などにおける個別銘柄選択要因は全体としてマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は12.4%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+11.0%を1.4%上回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 円 (8)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.053	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は14,374円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2018年12月11日 至2019年12月10日）

株式

国	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
上	場	千株 4,891 (△920)	千円 22,204,062 (-)	千株 11,149	千円 28,683,347

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円
日本水産	448.4	-	-
サカタのタネ	26.8	14	49,490
業 (1.7%)			
国際石油開発帝石	718.6	694.2	757,719
建設業 (3.4%)			
高松コンストラクショングループ	103	54.2	150,350
長谷工コーポレーション	72.3	-	-
大和ハウス工業	488.3	260.3	893,609

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
日揮ホールディングス	342.2	309.9	526,830
食 料 品 (3.3%)			
寿 スピリッツ	-	51.6	381,840
明治ホールディングス	9.199	9.3	69,657
S F o o d s	-	13.6	39,766
アサヒグループホールディングス	196.5	146.8	755,873
アリアケジャパン	18	-	-
日本たばこ産業	468.2	102.3	256,159

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化 学 (12.4%)			
旭化成	536.3	575.1	720,025
信越化学工業	198.8	162.1	1,904,675
積水化学工業	189.4	—	—
花王	15.3	—	—
関西ペイント	262.4	158.8	445,434
資生堂	—	8.3	63,154
ミルボネ	16.7	21.3	132,273
コフコ	25.2	27.2	459,136
ユニフ	56.1	50.1	331,662
ユニチャーム	221.9	30.7	95,323
290.4	431.5	1,495,579	
医 薬 品 (7.9%)			
塩野義製薬	228.3	309.2	2,003,925
参天製薬	29.7	62.9	129,951
第一三共	—	215.8	485,334
—	—	140.1	1,005,497
鉄 鋼 (1.7%)			
大同工業	200.6	192.3	540,170
大平洋金属	79.7	90.8	221,007
機 械 (9.3%)			
三浦工業	52.3	100.5	366,825
FUJIS	99.9	21.4	42,564
デイズ	5.3	6.6	154,704
SUMICO	36	30.3	1,519,545
サトールディングス	75	19.4	66,445
ハーモニック・ドライブ・システムズ	88.7	23.1	112,497
ダイキン工業	37	39.1	612,892
ダイフ	84	150.4	991,136
ツバキ・ナカシマ	119.2	53.6	91,280
ホシザ	57.2	—	—
IHI	188.5	115.6	299,750
電 気 機 器 (13.5%)			
日立製作所	232.1	174.1	749,674
日本電産	55.8	69.1	1,086,597
ルネサスエレクトロニクス	559.8	—	—
ソニー	27.9	84.4	611,478
TDK	42.4	13.8	167,670
堀場製作所	—	8.3	62,001
キーエンス	17.6	54.1	2,119,638
シスメック	14.826	—	—
OBARA GROUP	62.5	32.5	124,800
ローム	58.3	41.3	368,396
浜松トニクス	147.3	147.9	670,726
村田製作所	110.8	18.2	120,757
東京エレクトロン	—	4.4	97,900
輸 送 用 機 器 (3.7%)			
デンソー	159.9	113.2	564,188
川崎重工	124.4	—	—
スズキ	63.6	170.5	792,995
エシマ	33.2	—	—
シマ	21.8	17.8	315,772
精 密 機 器 (5.3%)			
デカモ	22.8	195.9	743,048
ナニモ	354.5	354.5	760,048
マト	17.9	33.7	98,201
ト	135.9	34.4	50,086

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
H O Y A	28.4	18.9	187,563
朝日インテック	117.9	185.2	572,268
CYBERDYNE	58.9	—	—
その他製品 (1.2%)			
M T G	77	—	—
パワマウントベッドホールディングス	13.7	16.8	76,692
任天堂	18.1	10.4	482,248
電 気 ・ ガ ス 業 (- %))			
九州電力	145.1	—	—
陸 運 業 (0.4%)			
東日本旅客鉄道	5.1	8.3	81,921
サカイ引越センター	—	14.7	102,900
倉庫・運輸関連業 (- %))			
近鉄エクスプレス	64.8	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (10.1%)			
じーさん	378.3	471.9	267,567
ユーザベース	39.8	60	132,180
シェアリングテクノロジー	18.6	—	—
マネーフォワード	24	32.2	151,340
メルカリ	51.14	—	—
ジービック	25.8	72.5	1,084,600
ジャストシステム	—	65.7	397,485
トレンドマイクロ	45.5	—	—
日本電信電話	—	135.9	758,593
N T T ドコモ	36.1	—	—
ゼンリン	37.2	17.3	33,440
ソフトバンクグループ	185	414.3	1,779,418
卸 売 業 (3.0%)			
伊藤忠商事	176.7	—	—
丸紅	370.4	—	—
住友商事	184.1	—	—
三菱商事	305.6	265.8	776,268
P A L T A C	—	32.4	176,256
ミスミグループ本社	205.8	147.6	403,390
小 売 業 (11.1%)			
セリア	69.1	—	—
コスモス薬品	32.2	50.4	1,154,160
ツルハホールディングス	17.2	—	—
良品計画	25.2	344	877,888
ゼビオホールディングス	39.9	—	—
ニトリホールディングス	32	88.6	1,541,640
ファーストリテイリング	25.6	23.7	1,517,748
銀 行 業 (2.8%)			
新生銀行	188.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,104.7	—	—
りそなホールディングス	1,186.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	182.2	138.1	581,401
三井住友フィナンシャルグループ	253.5	172.7	692,354
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (1.9%)			
SBIホールディングス	490.1	367.7	847,548
保 険 業 (1.7%)			
第一生命ホールディングス	135.7	—	—
東京海上ホールディングス	81.5	126.5	780,631
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	214.5	208.5	385,829
日本取引所グループ	86.2	55.9	108,725

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株
不動産業 (一%)			
レオパレス21	161.3	—	—
サービス業 (4.4%)			
エス・エム・エス	40.6	18.8	57,434
ディッツァ	—	117.9	387,891
サイバーエージェント	63.9	32.7	122,461

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノプロ・ホールディングス	—	34	260,780
リクルートホールディングス	234.5	293.7	1,177,737
共立メンテナンス	15.1	—	—
株 数 ・ 金 額	15,641	10,303	45,634,428
銘柄数 < 比率 >	102	85	< 96.8% >

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	45,634,428	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,571,555	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	47,205,983	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	47,205,983,897
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	810,284,248
株 式 (評 価 額)	45,634,428,450
未 収 入 金	729,388,699
未 収 配 当 金	31,882,500
(B) 負 債	75,184,368
未 払 利 金	75,182,150
未 払 利 息	2,218
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	47,130,799,529
元 本	29,761,690,000
次 期 繰 越 損 益 金	17,369,109,529
(D) 受 益 権 総 口 数	2,976,169口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,836円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額は34,233,550,000円、期中追加設定元本額は4,088,000,000円、期中一部解約元本額は8,559,860,000円、計算口数当たり純資産額15,836円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 14,429,480,000円、キャピタル日本株式ファンドF 7,648,200,000円、キャピタル日本株式ファンド 6,967,840,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)716,170,000円。

○損益の状況 (自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	911,586,771
受 取 配 当 金	912,836,862
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	23,598
支 払 利 息	△1,273,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,911,704,212
売 買 損 益	7,378,996,726
売 買 損 益	△2,467,292,514
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,823,290,983
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,006,013,546
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,631,438,000
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,091,633,000
(G) 計 (C + D + E + F)	17,369,109,529
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,369,109,529

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2018年12月18日～2019年12月16日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
	円	%	%	%	%	百万円
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	98.0	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	97.2	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	97.7	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	98.5	—	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5	917.99	95.1	—	6,087

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首)	円	%	%	%	%
2018年12月17日	32,444	—	831.75	98.5	—
12月末	30,734	△5.3	781.57	98.2	—
2019年1月末	31,108	△4.1	812.14	98.9	—
2月末	32,505	0.2	842.90	97.4	—
3月末	32,052	△1.2	836.10	95.8	—
4月末	32,546	0.3	849.93	96.4	—
5月末	30,253	△6.8	793.33	96.1	—
6月末	30,788	△5.1	808.15	97.2	—
7月末	31,417	△3.2	820.30	96.0	—
8月末	29,682	△8.5	783.73	95.4	—
9月末	31,308	△3.5	827.63	97.3	—
10月末	33,358	2.8	878.02	95.8	—
11月末	33,689	3.8	900.64	95.0	—
(期末) 2019年12月16日	34,556	6.5	917.99	95.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり、急落する局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げやECB（欧州中央銀行）の金融緩和強化が相場の下支えとなったほか、期末にかけて米中通商協議の進展期待が高まったことなどから投資家心理が好転し、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+6.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、大阪製鐵、大黒天物産、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+10.4%を3.9ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に95.1%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	288	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(243)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	299	0.945	
期中の平均基準価額は、31,620円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 203,002	千円 702,300	千口 295,061	千円 1,067,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 1,652,435	千口 1,560,375	千円 6,076,259

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 6,076,259	% 99.3
コール・ローン等、その他	40,557	0.7
投資信託財産総額	6,116,816	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,116,816,839
コール・ローン等	38,457,001
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,076,259,838
未収入金	2,100,000
(B) 負債	28,910,246
未払解約金	1,932,414
未払信託報酬	26,880,680
未払利息	56
その他未払費用	97,096
(C) 純資産総額(A-B)	6,087,906,593
元本	1,761,750,000
次期繰越損益金	4,326,156,593
(D) 受益権総口数	176,175口
1口当たり基準価額(C/D)	34,556円

(注) 期首元本額は1,852,130,000円、期中追加設定元本額は233,140,000円、期中一部解約元本額は323,520,000円、1口当たり純資産額は34,556円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,155
支払利息	△ 12,155
(B) 有価証券売買損益	448,488,480
売買益	482,536,398
売買損	△ 34,047,918
(C) 信託報酬等	△ 54,394,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	394,081,830
(E) 前期繰越損益金	584,161,720
(F) 追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
(G) 計(D+E+F)	4,326,156,593
次期繰越損益金(G)	4,326,156,593
追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
分配準備積立金	978,255,705
繰越損益金	△ 12,155

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第16期（計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には95.3%としました。
- (2) 期中には、サイゼリヤ、トーエネックなどの組入比率を引き下げた一方、沖縄セルラー電話、ハイレックスコーポレーションなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、小売業、卸売業などの業種をベンチマークより多め、電気機器、サービス業、情報・通信業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首36,293円から期末38,941円に2,648円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+10.4%を3.1ポイント下まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.032	
期中の平均基準価額は、35,483円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,220 (33)	千円 2,024,334 (一)	千株 1,849	千円 3,728,005

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
東鉄工業	98.6	44.9	146,598	
ユアテック	128.6	103.4	73,620	
四電工	25.1	21.6	61,430	
トーエネック	111.4	39.4	153,463	
食料品 (1.3%)				
亀田製菓	16	—	—	
ニチレイ	16.8	58.9	151,373	
繊維製品 (1.6%)				
セーレン	103.2	116.9	184,234	
パルプ・紙 (1.1%)				
ザ・バック	73.9	29.9	123,337	
化学 (14.6%)				
高圧ガス工業	326.6	312.9	270,032	
四国化成工業	54.1	61.4	79,451	
積水樹脂	106.5	54	127,980	
ADEKA	112.9	128.4	216,354	
藤倉化成	380.5	439.6	253,209	
サカタインクス	269.3	229.9	280,937	
T&K TOKA	56.6	103.9	107,224	
上村工業	15.7	16.4	123,492	
綜研化学	—	17	24,548	
天馬	102.3	57.3	115,860	
信越ポリマー	—	39	39,117	
石油・石炭製品 (1.5%)				
ユシロ化学工業	109.2	119.2	173,674	
ゴム製品 (1.3%)				
西川ゴム工業	64.5	71.5	131,202	
ニチリン	—	9.4	18,113	
鉄鋼 (4.8%)				
大阪製鐵	166.2	181.4	257,769	
中部鋼板	105.8	41.2	29,458	
モリ工業	14.4	16.4	42,230	
山陽特殊製鋼	—	8.1	13,308	
日亜鋼業	653.8	564.9	201,104	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (5.1%)				
シンボ	0.5	0.5	946	
リンナイ	23.2	26.3	226,706	
ダイニチ工業	70.5	70.5	49,138	
高周波熱錬	171.5	190.7	172,774	
マルゼン	—	1.5	3,204	
パイオラックス	46.3	52.6	116,561	
日本発條	55.4	—	—	
機械 (4.8%)				
三浦工業	11.2	11.2	42,448	
東芝機械	—	13.7	42,881	
日東工器	62	66.1	158,375	
ヤマシンフィルタ	19.6	22.4	19,241	
日阪製作所	31.4	31.4	32,404	
オイレス工業	85.8	85.8	146,117	
澁谷工業	3.1	3.3	10,560	
日本ビラー工業	45.3	51.3	78,899	
スター精密	5.1	5.9	9,298	
電気機器 (2.4%)				
マブチモーター	27	30.5	128,252	
日新電機	40.2	—	—	
マクセルホールディングス	17.4	17.4	26,256	
アオイ電子	—	3.2	8,089	
新電元工業	—	1.9	7,277	
新光電気工業	—	14.4	17,755	
小糸製作所	12.6	14.5	79,605	
輸送用機器 (3.1%)				
モリタホールディングス	17.2	15.3	27,035	
東海理化電機製作所	—	9.9	22,225	
日信工業	19.8	—	—	
ハイレックスコーポレーション	72.6	145.9	293,988	
日本精機	2.1	2.4	4,334	
精密機器 (0.8%)				
ナカニシ	28.2	42	87,402	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
その他製品 (0.4%)						
フジシールインターナショナル	10.4	3.6	9,014			
小松ウオール工業	9.1	9.9	23,651			
ビジョン	7	2.7	11,029			
電気・ガス業 (2.9%)						
沖縄電力	83.2	130.1	263,842			
京葉瓦斯	59	19.2	58,176			
陸運業 (0.7%)						
アルプス物流	85.6	96.7	77,456			
倉庫・運輸関連業 (2.6%)						
トランコム	9.4	14.5	114,260			
日本トランスシディ	170.1	64.9	36,408			
名港海運	125.7	119.8	144,958			
情報・通信業 (4.6%)						
日鉄ソリューションズ	10.3	10.9	39,294			
オービック	3.4	3.4	49,198			
大塚商会	23.1	9.2	42,872			
沖縄セルラー電話	83.4	96.2	390,572			
卸売業 (12.3%)						
エレマテック	—	7	8,428			
あい ホールディングス	12	13.6	26,873			
コンドートック	26.6	—	—			
ナガイレーベン	2.9	—	—			
松田産業	129.4	86.5	140,216			
高速	119.2	120.9	149,190			
シークス	289.7	262.3	431,221			
カナデン	105.5	89.3	120,376			
菱電商事	233.6	246.2	414,354			
テクノアソシエ	174.6	—	—			
PALTAC	5.7	6	30,780			
杉本商事	56.4	29.6	61,508			
小売業 (14.7%)						
サンエー	68.7	35.2	174,416			
エービーシー・マート	10.4	8.8	66,264			
くら寿司	0.5	—	—			
あみやき亭	93.1	103.6	383,838			
セリア	31.1	63.3	181,038			
ナフコ	25.6	20.3	30,632			
大黒天物産	65.5	66.1	210,198			
ジーンズホールディングス	4.8	3.6	26,064			
クリエイトSDホールディングス	28.5	22	59,576			
ヨシックス	4.2	14.9	42,509			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
コスモス薬品	13.7	2.5	57,300			
ジャパンミート	47.9	49.4	105,024			
クスリのアオキホールディングス	4	0.7	5,005			
バン・パシフィック・インターナショナルホ	15	30	54,570			
サイゼリヤ	179.2	—	—			
ハイデイ日高	71.3	41.3	91,396			
イズミ	14.8	29.8	121,286			
アインホールディングス	0.4	0.4	2,592			
サンドラッグ	9.7	9.7	38,557			
銀行業 (4.8%)						
武蔵野銀行	32.7	35.1	68,585			
秋田銀行	41.2	43.8	97,805			
ふくおかフィナンシャルグループ	16.6	18.8	40,739			
山梨中央銀行	46.6	52.8	62,620			
沖縄銀行	25.6	28.4	103,944			
大光銀行	45.4	48.7	83,374			
京葉銀行	104	133.1	85,050			
証券・商品先物取引業 (0.1%)						
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	24.9	8,291			
その他金融業 (3.3%)						
リコーリース	46.8	50.5	207,050			
日立キャピタル	49.4	56.2	158,315			
不動産業 (2.0%)						
ダイビル	62.7	48.8	59,487			
スターツコーポレーション	24.7	21.5	59,469			
サンヨーハウジング名古屋	99.4	107.7	110,177			
サービス業 (5.3%)						
日本M&Aセンター	14.6	16.1	60,858			
ティア	26.7	27.7	16,786			
E P Sホールディングス	33.2	37.7	54,363			
日本空調サービス	166.7	187.8	154,747			
スプリックス	—	23.9	27,891			
エイチ・アイ・エス	43.9	32.6	103,016			
カナモト	—	7.2	21,204			
西尾レントオール	—	20.4	65,994			
ステップ	56.1	59	90,860			
合 計	株 数・金 額	7,440	6,844	11,245,487		
	銘柄数<比率>	107	113	<95.3%>		

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,245,487	94.9
コール・ローン等、その他	603,361	5.1
投資信託財産総額	11,848,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,848,848,243
コール・ローン等	554,617,442
株式(評価額)	11,245,487,700
未収入金	42,010,851
未収配当金	6,732,250
(B) 負債	46,000,813
未払解約金	46,000,000
未払利息	813
(C) 純資産総額(A-B)	11,802,847,430
元本	3,030,977,423
次期繰越損益金	8,771,870,007
(D) 受益権総口数	3,030,977,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,941円

(注) 期首元本額は3,467,818,774円、期中追加設定元本額は423,325,162円、期中一部解約元本額は860,166,513円、1口当たり純資産額は3,8941円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
1,560,375,912円
・野村日本真小型株投信
1,421,969,510円
・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）48,632,001円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,966,465
受取配当金	297,076,750
その他収益金	76,091
支払利息	△ 186,376
(B) 有価証券売買損益	526,987,412
売買益	1,071,601,398
売買損	△ 544,613,986
(C) 当期損益金(A+B)	823,953,877
(D) 前期繰越損益金	9,117,926,779
(E) 追加信託差損益金	1,064,622,838
(F) 解約差損益金	△2,234,633,487
(G) 計(C+D+E+F)	8,771,870,007
次期繰越損益金(G)	8,771,870,007

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期（2018年2月21日～2019年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%			
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	百万円 4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買種比率-売種比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2018年2月20日	36,455	—	1,762.45	—	96.8	—
2月末	36,874	1.1	1,768.24	0.3	97.2	—
3月末	36,026	△1.2	1,716.30	△2.6	97.2	—
4月末	37,603	3.1	1,777.23	0.8	94.6	—
5月末	36,510	0.2	1,747.45	△0.9	94.7	—
6月末	36,423	△0.1	1,730.89	△1.8	95.8	—
7月末	36,784	0.9	1,753.29	△0.5	96.7	—
8月末	35,803	△1.8	1,735.35	△1.5	96.4	—
9月末	37,433	2.7	1,817.25	3.1	95.8	—
10月末	34,133	△6.4	1,646.12	△6.6	96.1	—
11月末	34,907	△4.2	1,667.45	△5.4	95.9	—
12月末	31,243	△14.3	1,494.09	△15.2	96.9	—
2019年1月末	31,823	△12.7	1,567.49	△11.1	97.4	—
(期末) 2019年2月20日	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の36,455円から当期末には33,439円へ下落し、期中騰落率は-8.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	326円 (287) (19)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.012 (0.010) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	365	1.028	
期中の平均基準価額は35,463円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	260,866	1,231,650	119,064	560,990

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,192,906 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,617,374 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日～2019年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,515,824	2,657,625	11,904,833

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末9,343,113千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,904,833	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,259	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,967,092	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,967,092,075 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,258,245
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,904,833,830
(B) 負 債	60,809,388
未 払 解 約 金	5,936,478
未 払 信 託 報 酬	54,265,019
未 払 利 息	180
そ の 他 未 払 費 用	607,711
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,906,282,687
元 本	3,560,590,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,345,692,687
(D) 受 益 権 総 口 数	356,059 口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	33,439 円

(注記事項)

期首元本額

3,337,820,000 円

期中追加設定元本額

363,750,000 円

期中一部解約元本額

140,980,000 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,376 円
支 払 利 息	△17,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△913,921,641
売 買 益	21,038,155
売 買 損	△934,959,796
(C) 信 託 報 酬 等	△112,243,035
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,026,182,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,573,086,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,320,668,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,478,119,863)
(G) 計 (D + E + F)	8,345,692,687
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,345,692,687
追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,321,560,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,477,227,604)
分 配 準 備 積 立 金	1,729,721,085
繰 越 損 益 金	△1,182,816,290

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第16期（計算期間：2018年2月21日～2019年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の48,348円から当期末には44,795円へ下落し、期中騰落率は-7.3%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、缶やペットボトルなど食品包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は請求書やダイレクトメールなどのデータプリントサービスのトッパン・フォームズでした。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.098% (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.099	
期中の平均基準価額は47,249円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

株式		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 14,410 (△725)	千円 19,628,003 (-)	千株 11,564	千円 18,564,902

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

国内株式	国内株式			銘柄				
	銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(-%)					三機工業	461.6	173.3	205,707
K&Oエナジーグループ	259.7	-	-		太平電業	286.4	173.1	440,712
建設業(10.1%)					食料品(1.4%)			
ミライト・ホールディングス	390.5	-	-		養命酒製造	143.1	143.2	301,865
大本組	72	66.3	318,571		焼津水産化学工業	241	236.5	277,414
西松建設	-	208.7	523,419		繊維製品(1.5%)			
青木あすなろ建設	550.7	399.7	412,090		ワコールホールディングス	233.1	145.9	408,228
日本基礎技術	1,158.5	1,200.7	444,259		自重堂	27.6	26.6	201,894
シーキューブ	433.1	-	-		化学(11.2%)			
日本リーテック	184.6	146.7	223,864		共和レザー	413.7	435.8	340,359
中働工	350.7	407.7	951,979		堺化学工業	230.7	313.4	765,322
きんでん	161.1	-	-		本州化学工業	-	71.8	85,513
東京エネシス	620	578	564,128		旭有機材	220.1	129.4	219,462

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
群栄化学工業	219.9	242.3	671,897	千円
タイガースポリマー	489.9	568.1	350,517	
日本精化	—	162.2	197,073	
ソフト99コーポレーション	170.1	211.2	199,584	
三洋化成工業	—	80.9	444,950	
長谷川香料	—	240.9	417,479	
天馬	450.3	407.8	827,018	
医薬品(—%)				
キッセイ薬品工業	109.5	—	—	
石油・石炭製品(1.2%)				
ニチレキ	—	437.8	494,714	
ゴム製品(0.8%)				
西川ゴム工業	124.4	163.8	321,375	
ガラス・土石製品(—%)				
クニミネ工業	241.4	—	—	
鉄鋼(2.1%)				
共英製鋼	169.4	—	—	
大阪製鐵	311.9	324.9	606,263	
シンニッタン	144.9	682.3	242,216	
金属製品(4.4%)				
東洋製鐵グループホールディングス	400.6	—	—	
日東精工	—	147.8	81,733	
高周波熱錬	893.9	940.7	830,638	
兼房	358.1	266.8	257,195	
サンコール	500.3	—	—	
中央発條	—	59.1	174,581	
立川プラインド工業	204.6	359.6	432,239	
三益半導体工業	105.6	—	—	
機械(6.9%)				
旭ダイヤモンド工業	179.7	892.5	722,925	
日阪製作所	508.7	703.2	632,176	
日工	162.1	154.6	331,926	
新東工業	810.2	968.3	979,919	
鶴見製作所	45.1	51.7	92,904	
三精テクノロジーズ	363.9	—	—	
酒井重工業	65.2	—	—	
電気機器(22.4%)				
イビデン	—	383.6	604,937	
デンヨー	365.6	455.3	652,444	
東光高岳	379.7	286.7	406,253	
寺崎電気産業	302.3	323.8	313,114	
第一精工	114	—	—	
日東工業	145.5	—	—	
電気興業	191.1	244.2	649,572	
アイホン	389.5	388.8	683,510	
日本信号	581.5	597.1	585,755	
マクセルホールディングス	—	472.2	788,101	
アイコム	247.8	229.6	515,681	
共和電業	899.5	932.4	348,717	
ニレコ	217.2	314.2	275,867	
アイ・オー・データ機器	310.2	255.3	309,423	
ウイン電機	—	406.8	533,721	
富士通フロンテック	—	368.9	397,674	
新光電気工業	772.5	—	—	
京セラ	72.5	33.1	206,544	
双葉電子工業	543.8	628.2	1,103,119	
ニチコン	130.6	643.8	644,443	
輸送用機器(6.5%)				
極東開発工業	—	414.1	620,321	
日信工業	466.7	473.4	741,817	
ケーヒン	194.8	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	千株	株数	千株	
ハイレックスコーポレーション	294.3	314.3	672,287		
村上開明堂	73.7	104.3	262,523		
フジオーゼックス	31.8	78.5	306,542		
精密機器(1.8%)					
シチズン時計	—	853.1	540,865		
リズム時計工業	—	97.5	161,557		
その他製品(5.1%)					
永大産業	411	427.5	187,245		
トッパン・フォームズ	876.6	1,023.4	967,113		
タカノ	—	227.2	195,164		
コマニー	195.9	180.9	237,159		
クリナップ	732.1	734.3	466,280		
陸運業(2.6%)					
アルプス物流	259	243.5	197,235		
セイノーホールディングス	412.5	530.1	828,016		
倉庫・運輸関連業(2.1%)					
三菱倉庫	171.1	144.3	398,845		
上組	165.9	170.3	429,326		
情報・通信業(2.6%)					
東北新社	287.7	287.7	170,030		
フジ・メディア・ホールディングス	126.2	127.3	208,899		
アルファシステムズ	147.4	—	—		
CAC Holdings	510.3	462.6	555,120		
アイネス	672.1	84.3	110,348		
卸売業(8.5%)					
エアサ・フナショク	82	59.3	217,334		
第一実業	123.2	—	—		
菱洋エレクトロ	305.7	317.5	492,442		
フルサト工業	348.9	322.5	538,575		
東邦ホールディングス	189.5	—	—		
新光商事	202.8	292.6	555,940		
東陽テクニカ	527.4	559.2	498,806		
ソーダニッカ	160.8	337.5	189,000		
立花エレテック	201.9	247.9	418,455		
泉州電業	28.8	118	317,184		
モリト	—	247	194,636		
小売業(0.5%)					
アークランドサカモト	—	147.6	213,134		
銀行業(4.4%)					
千葉銀行	732	831.6	564,656		
静岡銀行	876	987	874,482		
山梨中央銀行	991	237.8	337,913		
保険業(2.0%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	242.4	814,706		
サービス業(1.9%)					
要興業	—	291.3	201,579		
応用地質	547	492.8	572,633		
合計	株数	金額	30,477	32,597	40,271,186
	銘柄数	<比率>	90	91	<96.2%>

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,271,186	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,653,442	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	41,924,628	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,924,628,435 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,450,277,208
株 式 (評 価 額)	40,271,186,600
未 収 入 金	155,517,877
未 収 配 当 金	47,646,750
(B) 負 債	72,162,344
未 払 金	71,408,133
未 払 解 約 金	750,000
未 払 利 息	4,211
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,852,466,091
元 本	9,343,113,069
次 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(D) 受 益 権 総 口 数	9,343,113,069 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	44,795 円

(注記事項)

期首元本額	9,356,315,678 円
期中追加設定元本額	788,956,956 円
期中一部解約元本額	802,159,565 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,657,625,590 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	13,341,770 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,205,854,918 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,466,290,791 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,012,820,681 円
受 取 配 当 金	1,013,702,800
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	41,845
支 払 利 息	△924,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,603,722,602
売 益	1,949,084,840
売 買 損	△6,552,807,442
(C) そ の 他 費 用 等	△677,914
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,591,579,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,943,193,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,722,030,435
(H) 計 (D + E + F + G)	32,509,353,022
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,509,353,022

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。